

第2章 大阪府における現状と課題について

1. 子ども・若者、子育て家庭を取り巻く状況

大阪府の子どもを取り巻く社会情勢の変化については、子どもを取り巻く「社会」、子どもにとって大きな影響を持つ「子育て家庭」、そして、「子ども・若者」、という3つの視点からデータに基づいて整理します。

(1) 「社会」の視点から

➤ 大阪府の人口の状況

出生数、合計特殊出生率、人口の推移については、全国と同様、減少傾向にありますが、全国と比べ、減少が若干ゆるやかになっています。

➤ 年齢（3区分）別人口の割合

全国と同様の傾向にあり、少子高齢化の進展がみられていますが、年齢（10歳階級）別推計人口については、20代人口は40代人口の85.9%と、全国の66.7%より高くなっています。

➤ 大阪府の2050年までの人口将来推計

全国と同様、減少傾向にあります。

➤ 大阪府における一般世帯の家族類型別割合

全国と同様、単独世帯が最も高く、増加傾向にあり、ひとり親世帯と同様、全国より高くなっています。夫婦と子どもの世帯については、全国と同様、減少傾向にあります。

➤ 大阪府における就労の状況

特に女性の有業率の増加や、正規雇用の割合が高くなるなど、女性の社会進出が進みつつある状況と思われます。

➤ 大阪府の労働力状態（労働力人口・労働力率・就業率・完全失業率の推移）

労働力人口・労働力率・就業率は増加し、完全失業率は減少しています。

➤ 大阪府における過去10年間の有効求人倍率の推移

平成31年4月までは、増加傾向にあり、その後、令和3年4月まで減少した後、再び増加し、令和6年4月には若干減少し、1.22となっています。

➤ 大阪府における生活保護率

全国と同様、近年横ばい傾向にあり、全国の約2倍近い保護率となっています。

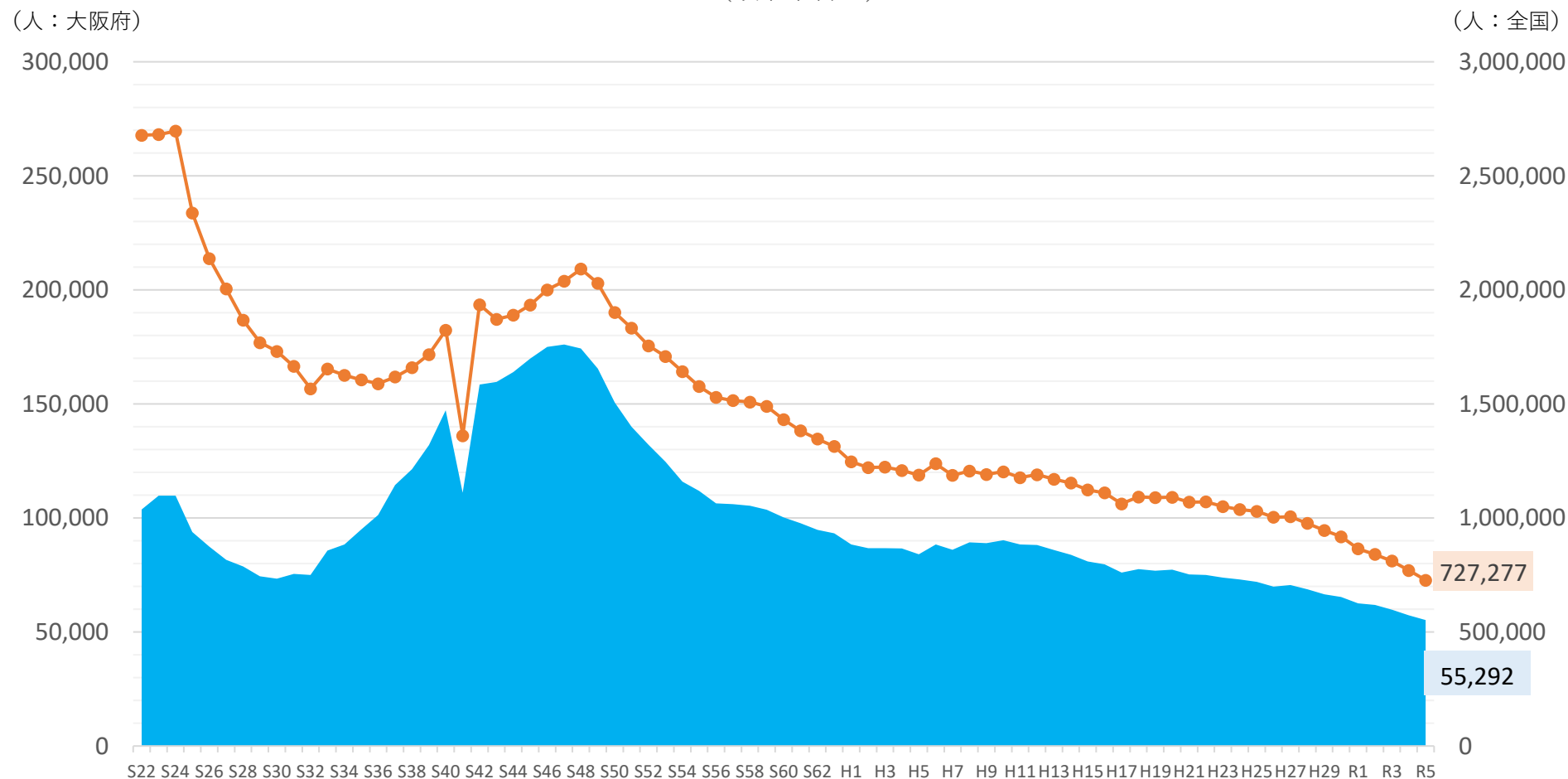
第2章 大阪府における現状と課題について

1. 子ども・若者、子育て家庭を取り巻く状況

①出生数の推移（全国・大阪府）

大阪府
（政令市含む）

全国



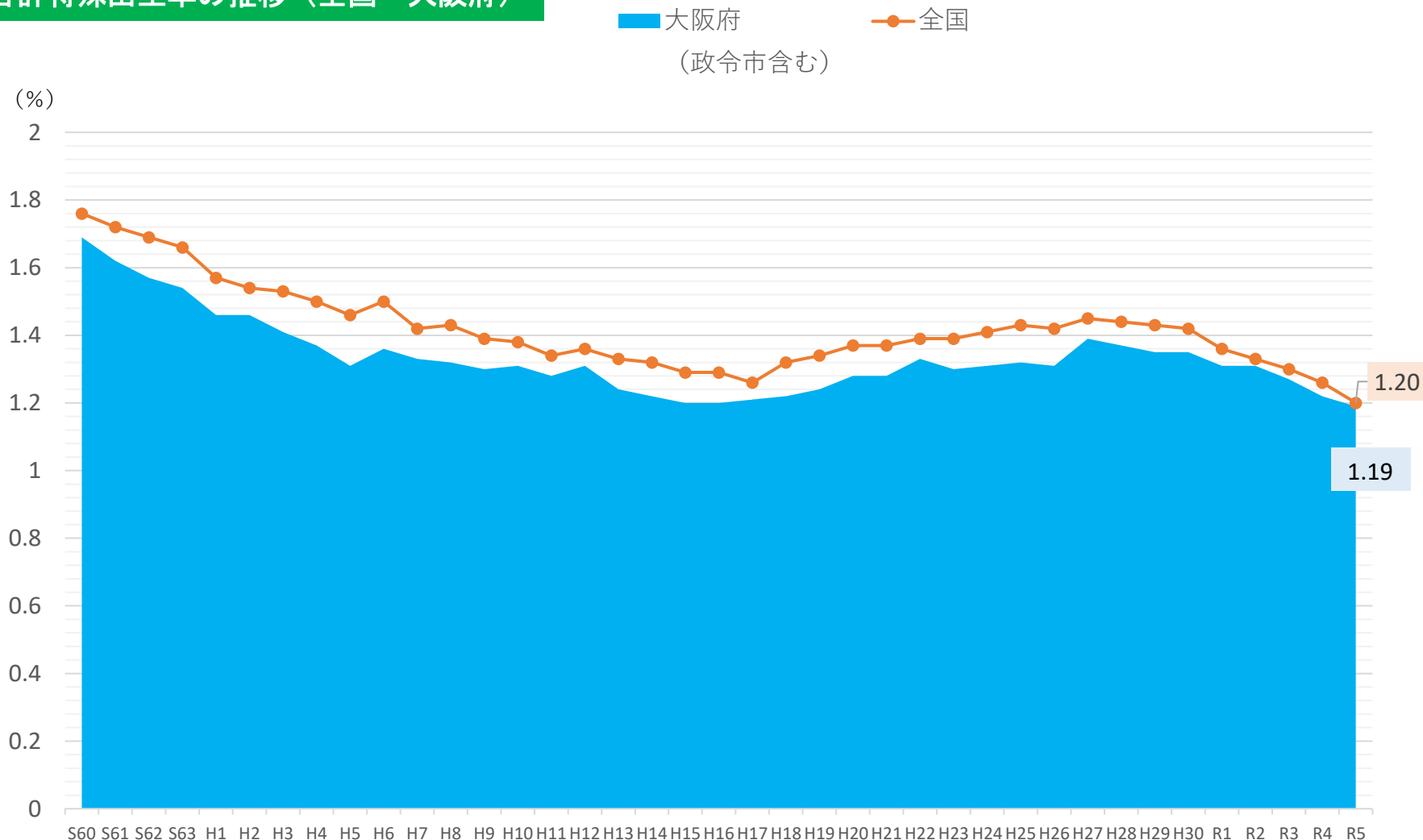
出典：厚生労働省「人口動態統計」

- 大阪府における出生数は、全国と同様、減少傾向にありますが、全国に比べ、若干緩やかになっています。※R2⇒R5増減比（全国86.5%、大阪府89.4%）

第2章 大阪府における現状と課題について

1. 子ども・若者、子育て家庭を取り巻く状況

②合計特殊出生率の推移（全国・大阪府）



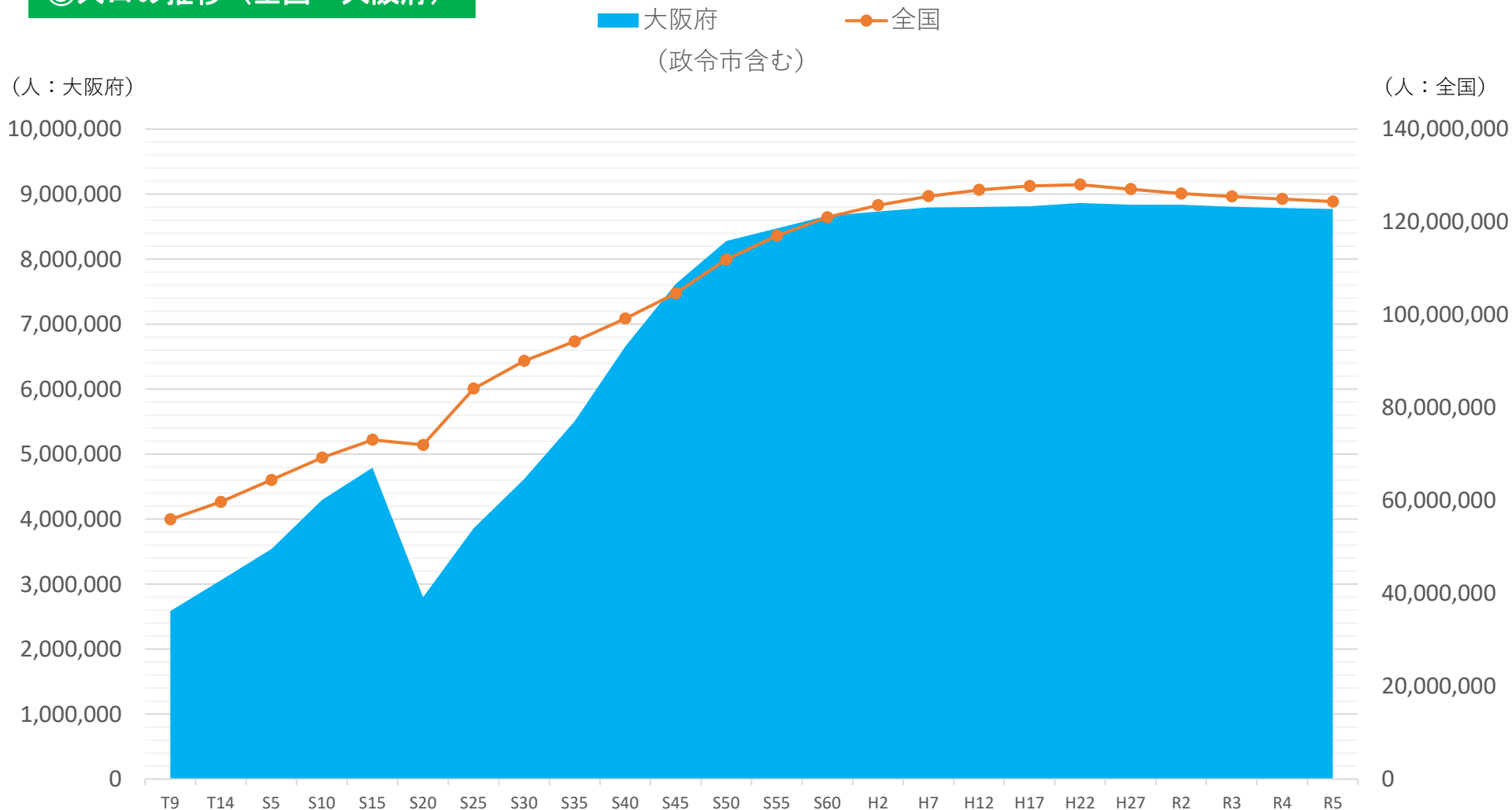
出典：厚生労働省「人口動態統計」

- 大阪府における合計特殊出生率についても、全国と同様、減少傾向にありますが、全国に比べ、若干緩やかになっています。※R2⇒R5増減比（全国90.2%、大阪府90.8%）

第2章 大阪府における現状と課題について

1. 子ども・若者、子育て家庭を取り巻く状況

③人口の推移（全国・大阪府）



出典：令和2年までは、国勢調査、令和3年以降は、全国分については、国立社会保障・人口問題研究所2024年版人口推計より、大阪府分については、の推計人口（令和5年（2023年）年報により作成

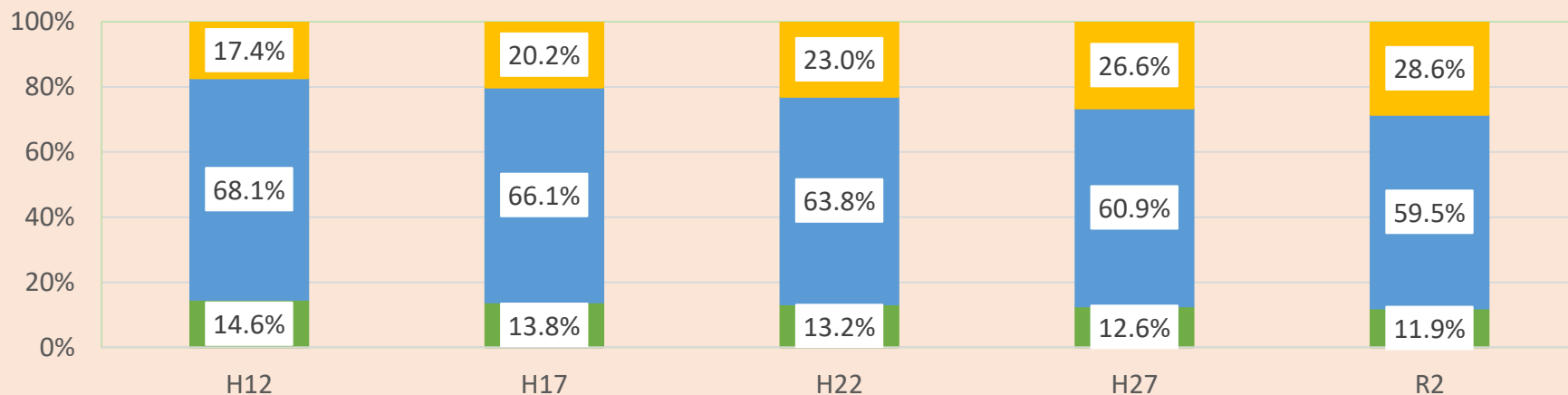
- 大阪府の人口は、全国と同様、平成22年度を境にピークアウトし、減少に転じていますが、全国に比べ、若干緩やかになっています。 ※R2⇒R5増減比（全国98.6%、大阪府99.3%）

第2章 大阪府における現状と課題について

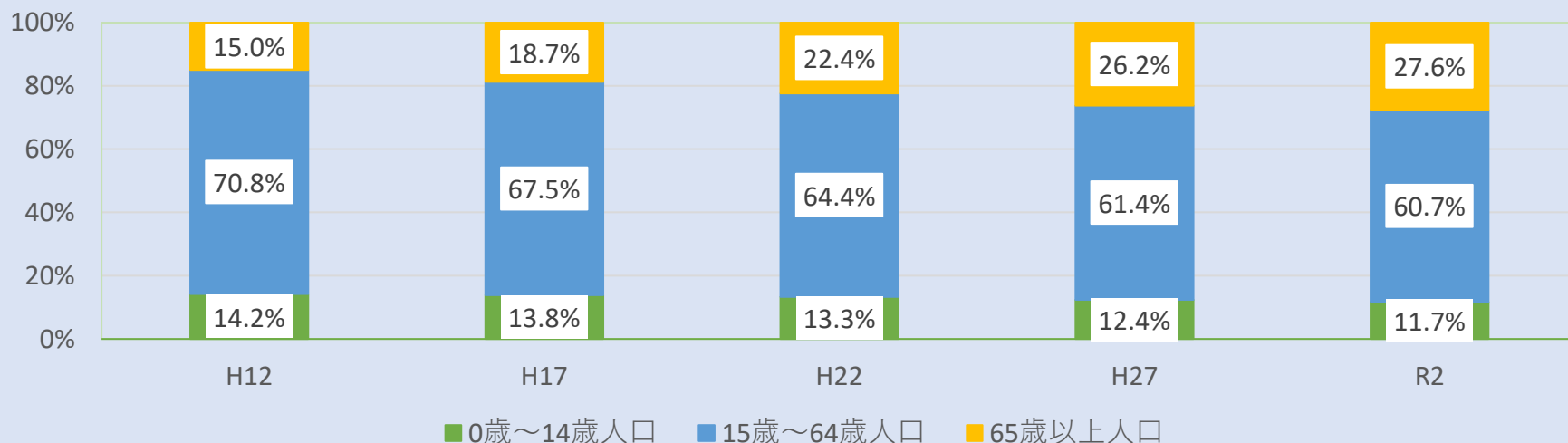
1. 子ども・若者、子育て家庭を取り巻く状況

④年齢（3区分）別人口の割合の推移（全国・大阪府）

国



大阪府



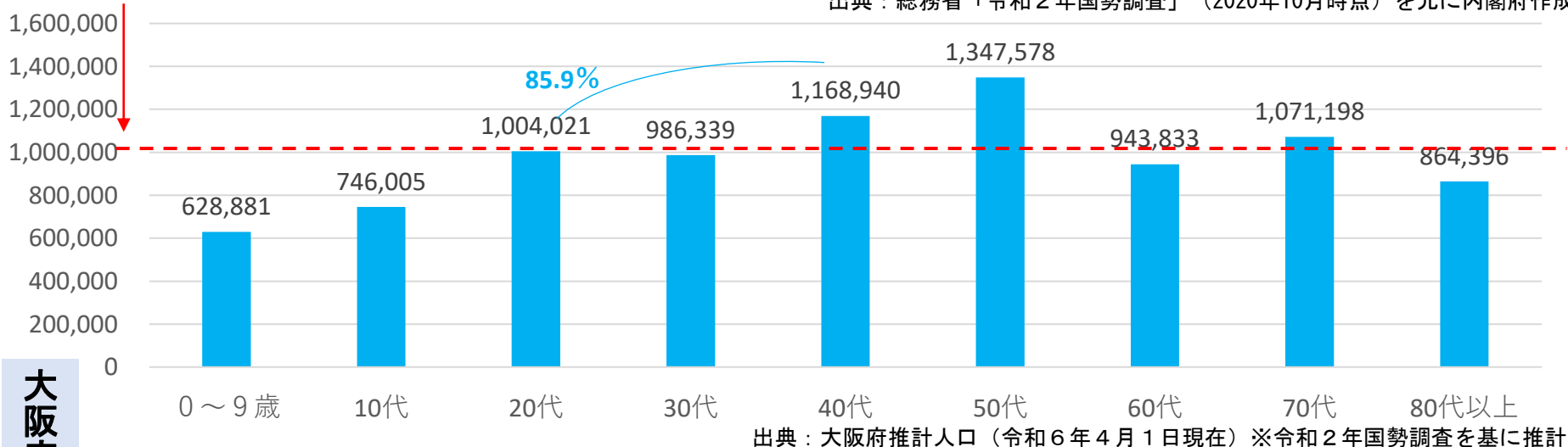
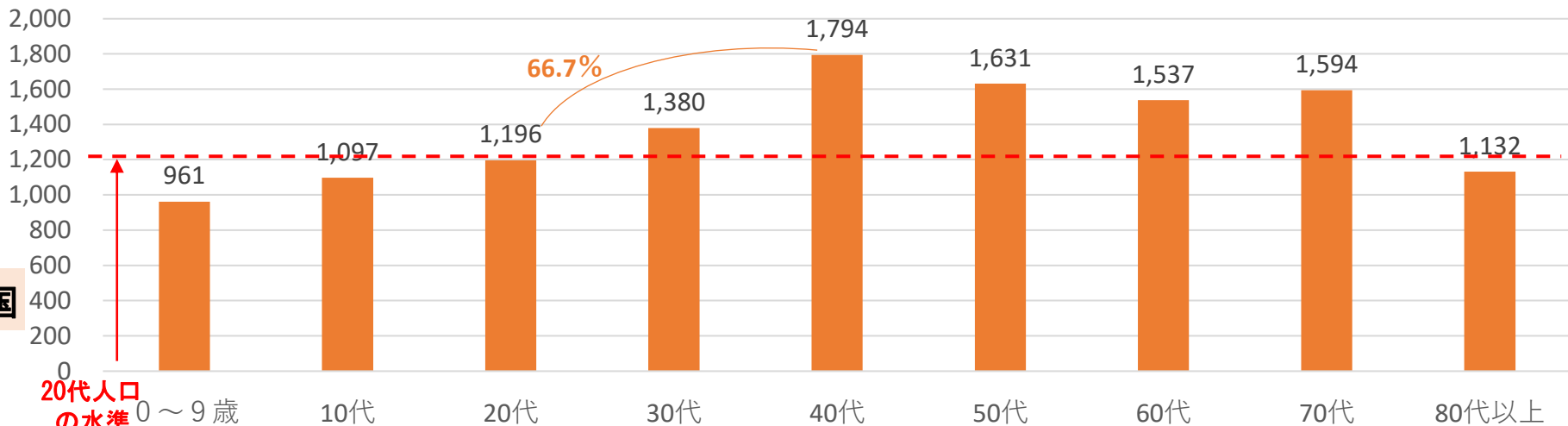
- 大阪府における年齢（3区分）別人口の割合についても、全国と同様の傾向にあり、少子高齢化の進展がみられています。

第2章 大阪府における現状と課題について

1. 子ども・若者、子育て家庭を取り巻く状況

⑤年齢（10歳階級）別推計人口（全国・大阪府）

(万人)

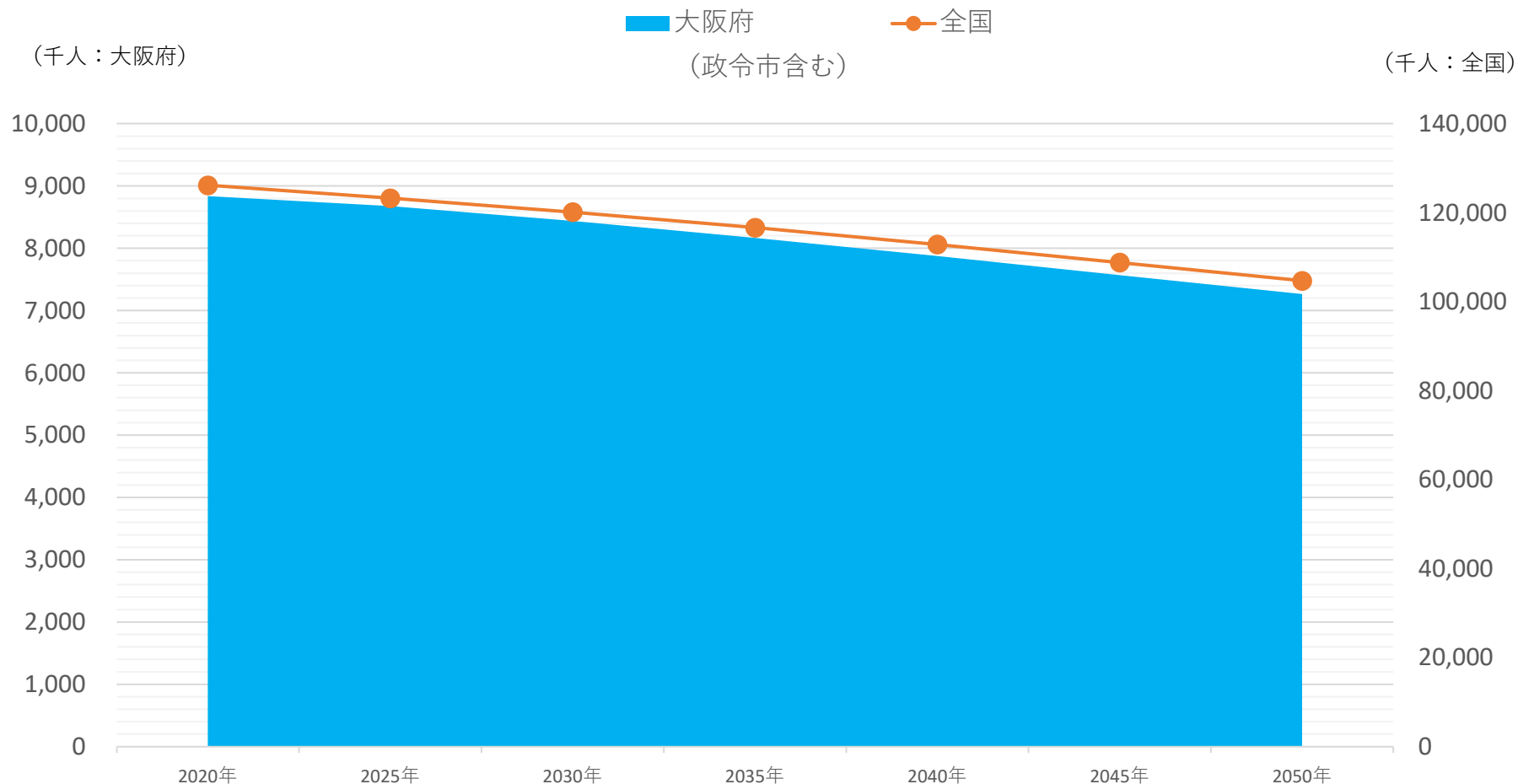


- 令和6年4月1日現在の大阪府における年齢（10歳階級）別推計人口については、20代人口は40代人口の85.9%と、令和2年10月時点の全国の割合（66.7%）より高くなっています。

第2章 大阪府における現状と課題について

1. 子ども・若者、子育て家庭を取り巻く状況

⑥人口の将来推計（全国・大阪府）



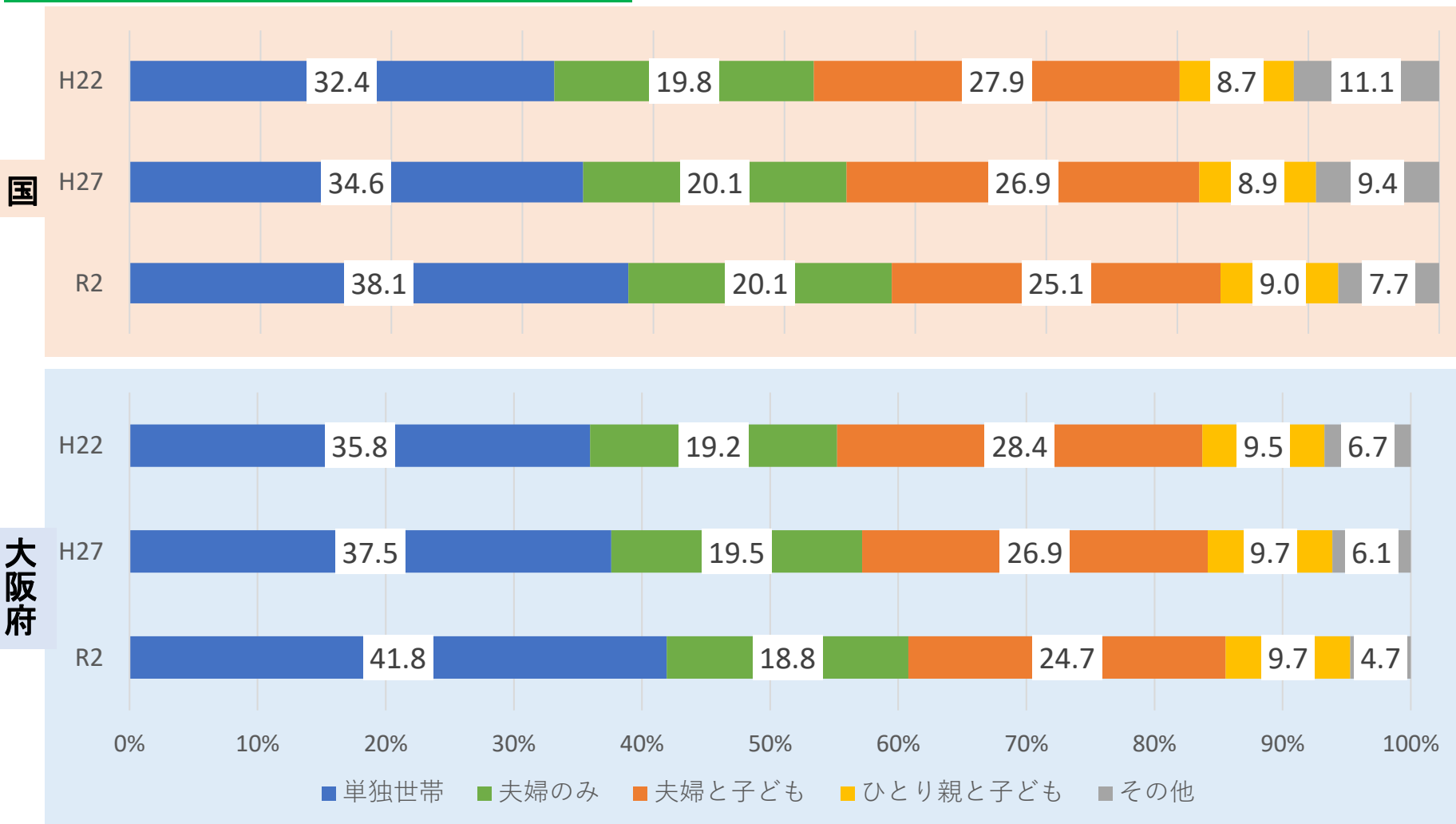
出典：国立社会保障・人口問題研究所「人口統計資料集2024」（都道府県別人口及び増加率の将来推計：2020～50年）より作成

- 大阪府の2050年までの人口将来推計は、全国と同様、減少傾向にあります。

第2章 大阪府における現状と課題について

1. 子ども・若者、子育て家庭を取り巻く状況

⑦一般世帯の家族類型別割合の推移（全国）

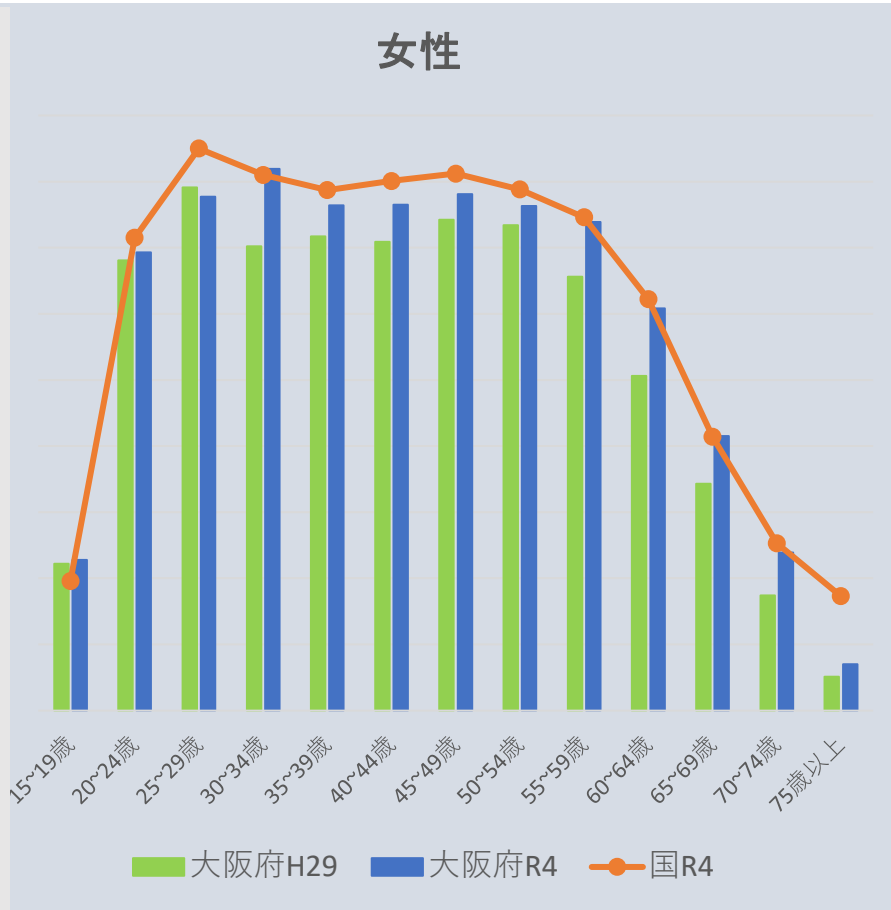
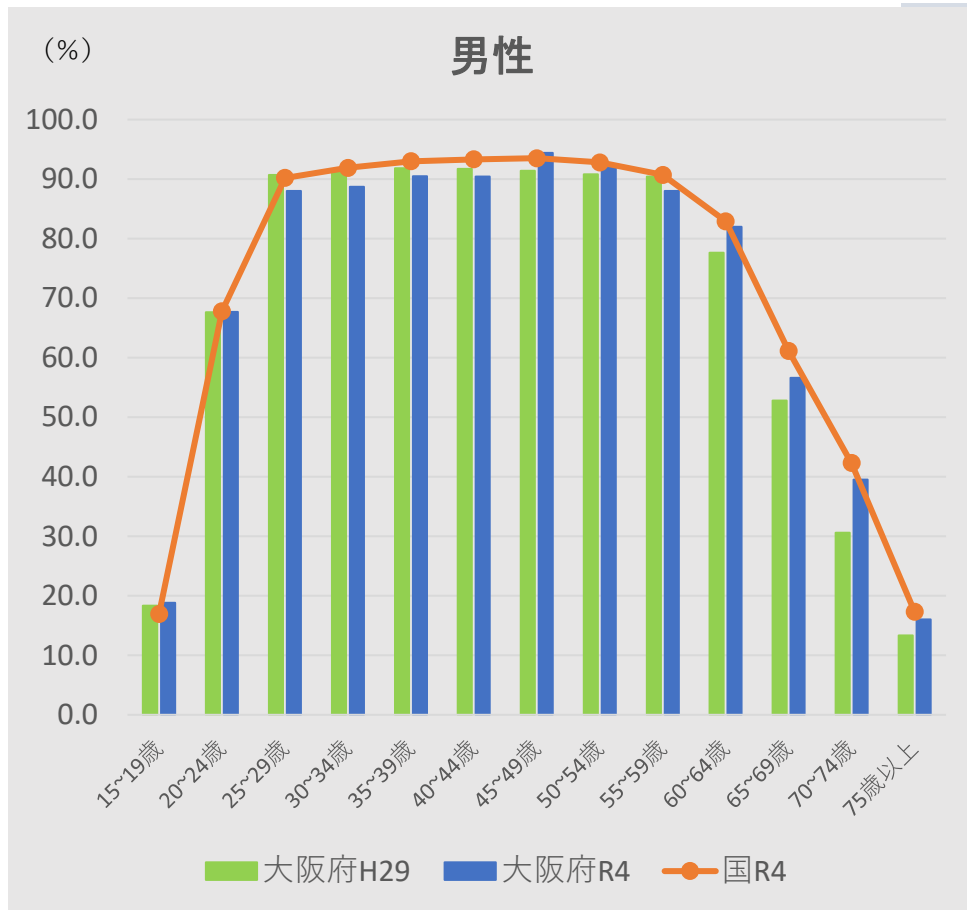


- 大阪府における一般世帯の家族類型別割合については、全国と同様、単独世帯が最も高く、増加傾向にあり、ひとり親世帯と同様、全国より高くなっています。夫婦と子どもの世帯については、全国と同様、減少傾向にあります。

第2章 大阪府における現状と課題について

1. 子ども・若者、子育て家庭を取り巻く状況

⑧男女別年齢階級別有業者の割合（大阪府・全国）

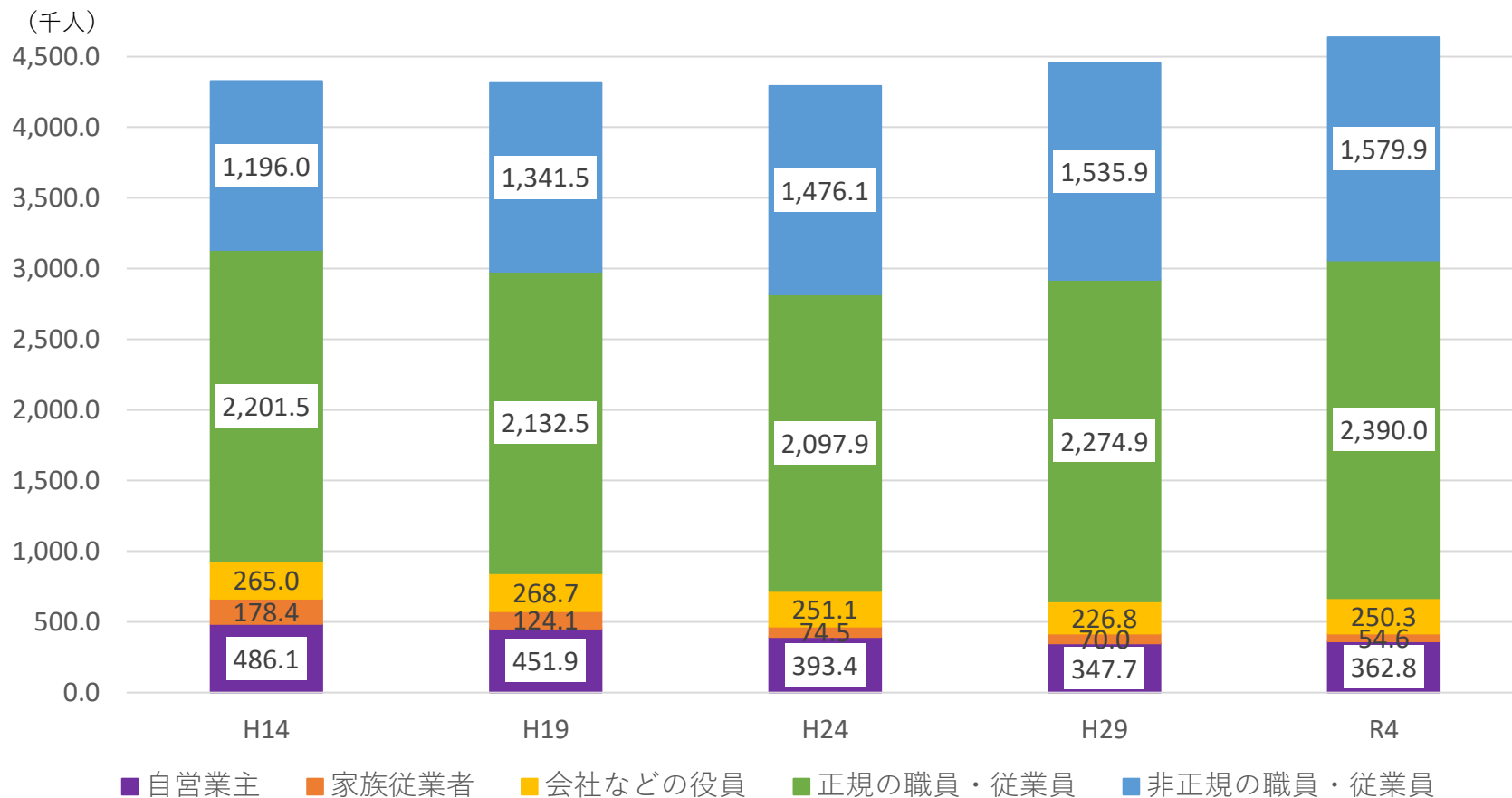


- 令和4年の大阪府における男女別年齢階級別の有業率をみると、全国とほぼ同様の傾向にあり、女性は前回調査（平成29年）に比べて「25～29歳」を除くすべての年齢階級で増加しており、特に「30～34歳」、「60～64歳」の有業率の伸びが大きくなっています。

第2章 大阪府における現状と課題について

1. 子ども・若者、子育て家庭を取り巻く状況

⑨従業上の地位・雇用形態別有業者数の推移（大阪府）

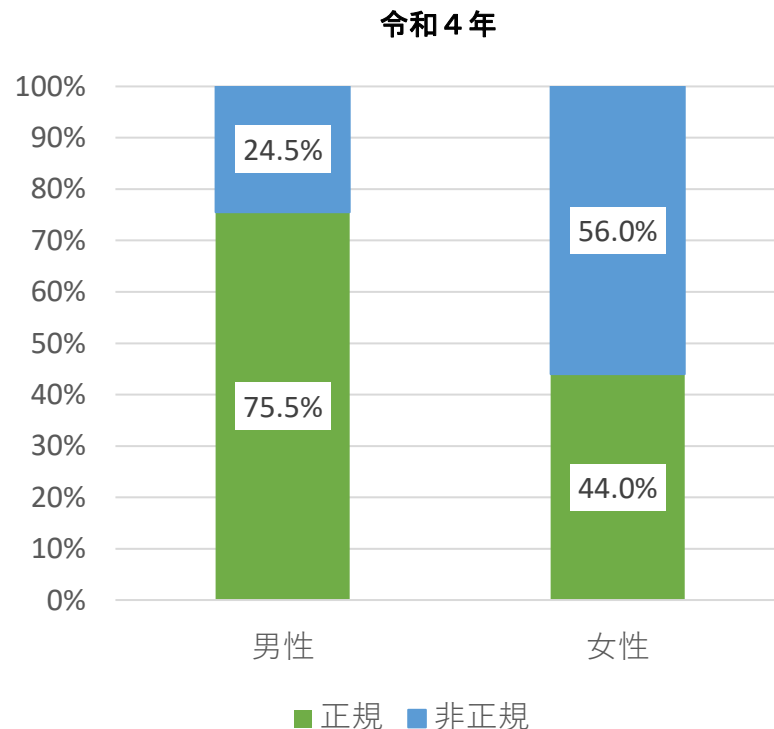
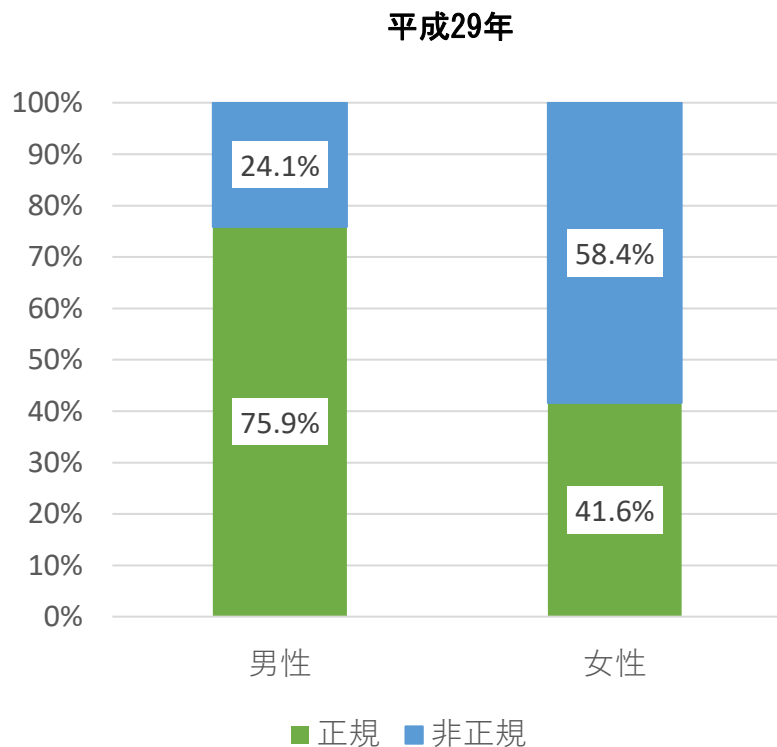


- 大阪府における従業上の地位・雇用形態別有業者について、過去20年間の推移をみると、「自営業主」は減少傾向から一転、増加に転じています。
- 「正規の職員・従業員」は平成24年まで減少傾向でしたが、平成29年以降増加しています。また、「非正規の職員・従業員」は増加を続けています。

第2章 大阪府における現状と課題について

1. 子ども・若者、子育て家庭を取り巻く状況

⑩男女別雇用形態別雇用者数（割合）の推移（大阪府）

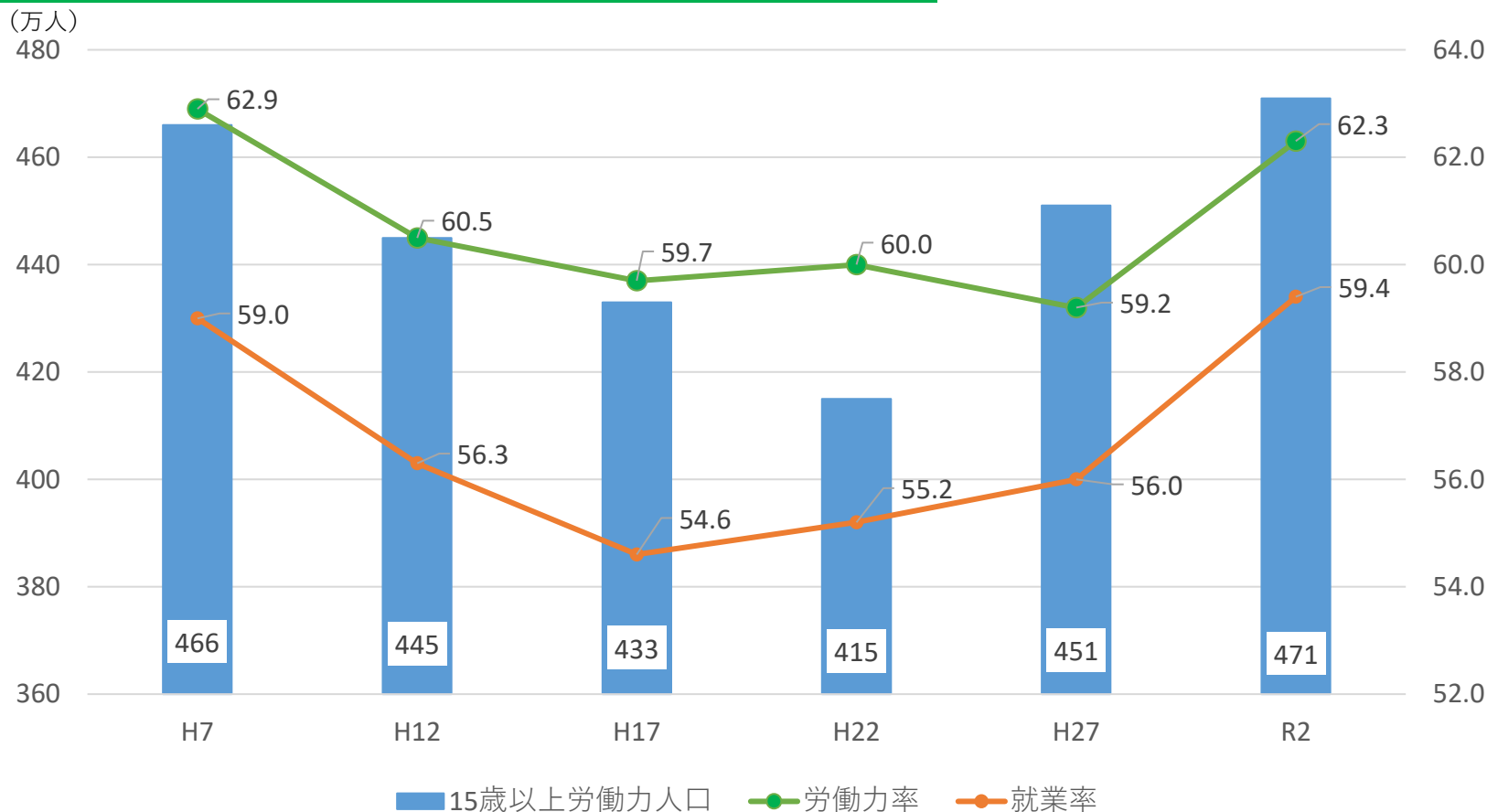


- 令和4年の大阪府における男女別雇用形態別雇用者数（割合）は、前回調査（平成29年）と比べると、男性の正規雇用と非正規雇用の割合は、変わっていませんが、女性は正規雇用の割合が若干高くなっています。

第2章 大阪府における現状と課題について

1. 子ども・若者、子育て家庭を取り巻く状況

⑪労働力状態：労働力人口・労働力率・就業率の推移（大阪府）



出典：総務省「令和2年国勢調査」

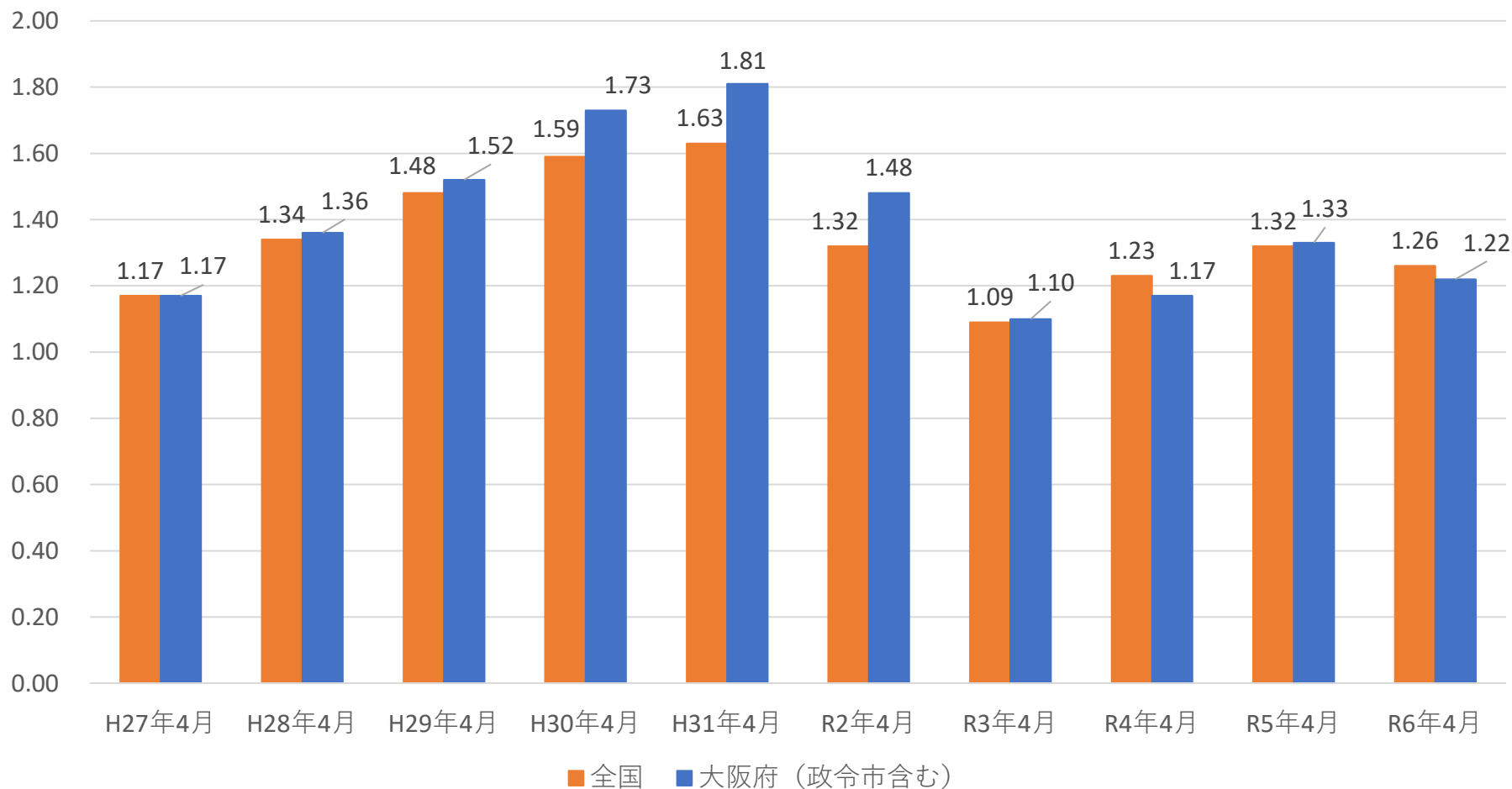
- 大阪府における令和2年10月1日現在の15歳以上人口(756万1,227人)について、労働力状態別にみると、労働力人口は470万9,616人(15歳以上人口の62.3%)、非労働力人口は285万1,611人(同37.7%)となっており、労働力率及び就業率は、前回調査(平成27年)より増加しています。

令和2年国勢調査就業状態等基本集計結果(大阪府版)より作成

第2章 大阪府における現状と課題について

1. 子ども・若者、子育て家庭を取り巻く状況

⑫有効求人倍率の推移（全国・大阪府）



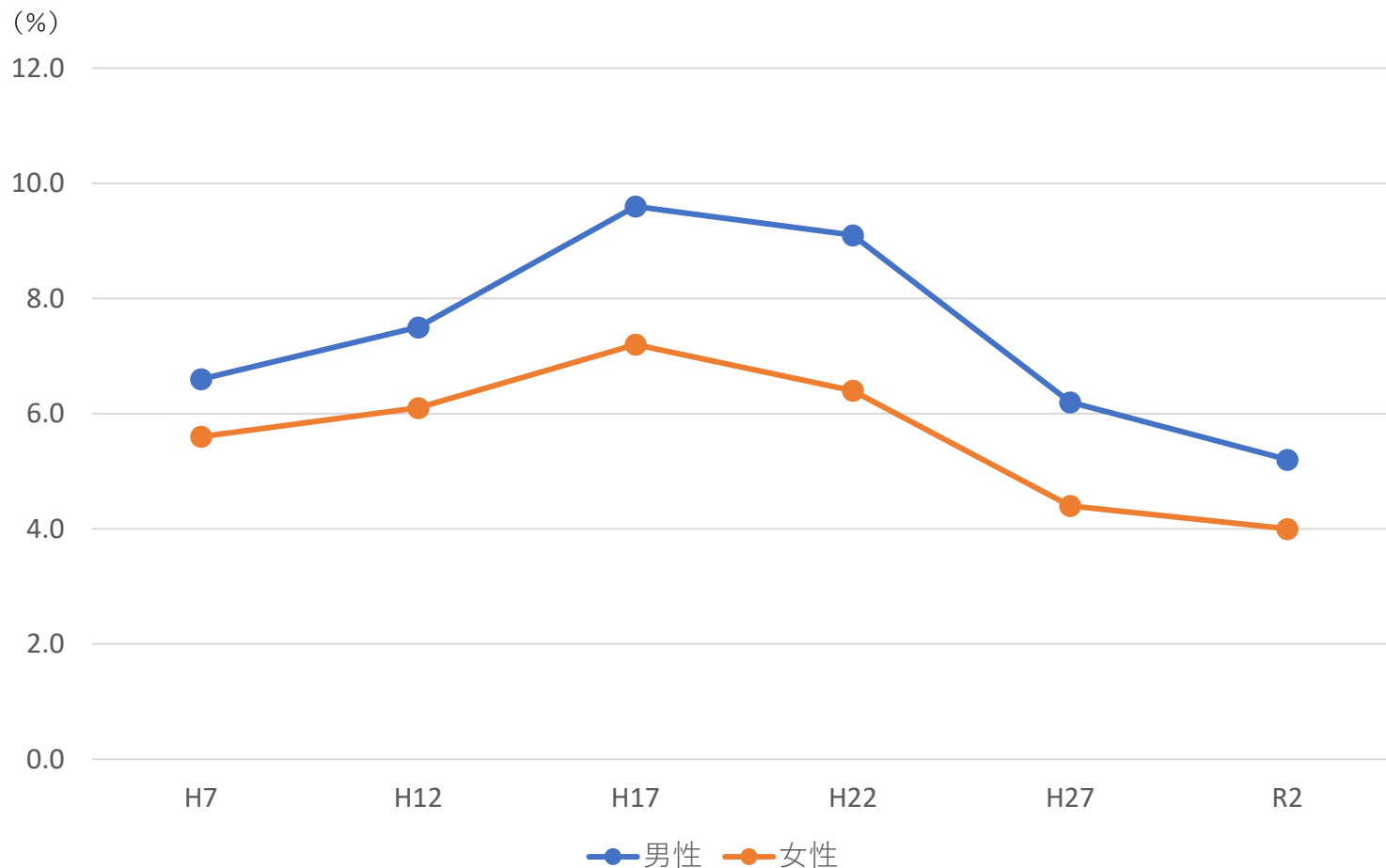
出典：厚生労働省「一般職業紹介状況」

- 大阪府における過去10年間の有効求人倍率の推移をみると、平成31年4月までは、増加傾向にあり、その後、令和3年4月まで減少した後、再び増加し、令和6年4月には若干減少し、1.22となっています。

第2章 大阪府における現状と課題について

1. 子ども・若者、子育て家庭を取り巻く状況

⑬完全失業率の推移（大阪府）



出典：総務省「令和2年国勢調査」

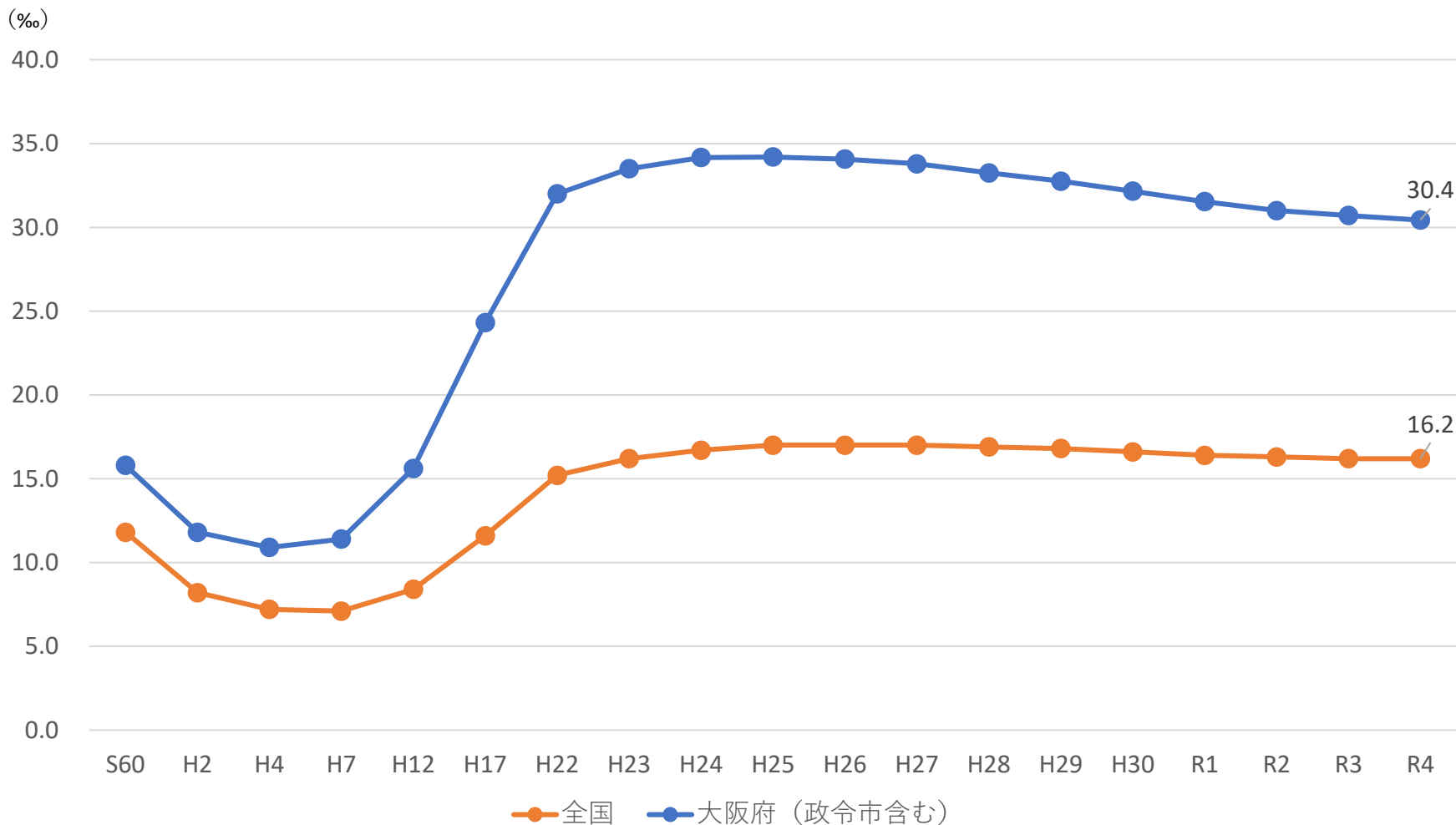
- 大阪府における完全失業率は、平成17年を境にピークアウトし、以降、男女共に減少しています。

令和2年国勢調査就業状態等基本集計結果（大阪府版）より作成

第2章 大阪府における現状と課題について

1. 子ども・若者、子育て家庭を取り巻く状況

⑭生活保護の状況（全国・大阪府の保護率）



- 大阪府における生活保護率は、全国と同様、近年横ばい傾向にあり、全国の約2倍近い保護率となっています。

1. 子ども・若者、子育て家庭を取り巻く状況

(2) 「子育て家庭」の視点から

<市町村ニーズ調査より>

➤ 家族との同居・近居の状況

前回調査と比べると、「父母と一緒に住んでいる」が減少し、「父と一緒に住んでいる（父子家庭）」、「母と一緒に住んでいる（母子家庭）」が増加し、祖父・祖母が近所に住んでいる割合が減少しています。

➤ 子育て（教育を含む）を主にしている人

前回調査と比べると、「父母ともに」の割合が増加し、「主に母親」の割合が減少しており、「共育て」が進んできている傾向が見受けられます。

➤ 母親の就労状況

「フルタイムで働いている」が31.9%で最も高く、次いで「パート・アルバイトなどで働いている」が25.3%、「以前は働いていたが、今は働いていない」が23.7%となっています。また、前回調査と比べると、「フルタイムで働いている」の割合が増加し、「以前は働いていたが、今は働いていない」の割合が減少しています。

➤ 父親の就労日数と時間

就労日数・就労時間ともに減少しており、働き方改革が進んできている傾向が見受けられます。

➤ 母親の育児休業の取得状況

前回調査と比べると、「育児休業を取った、あるいは、今取っている」の割合が13ポイント増加し、育児休業取得が進んできている傾向が見受けられます。

➤ 父親の育児休業の取得状況

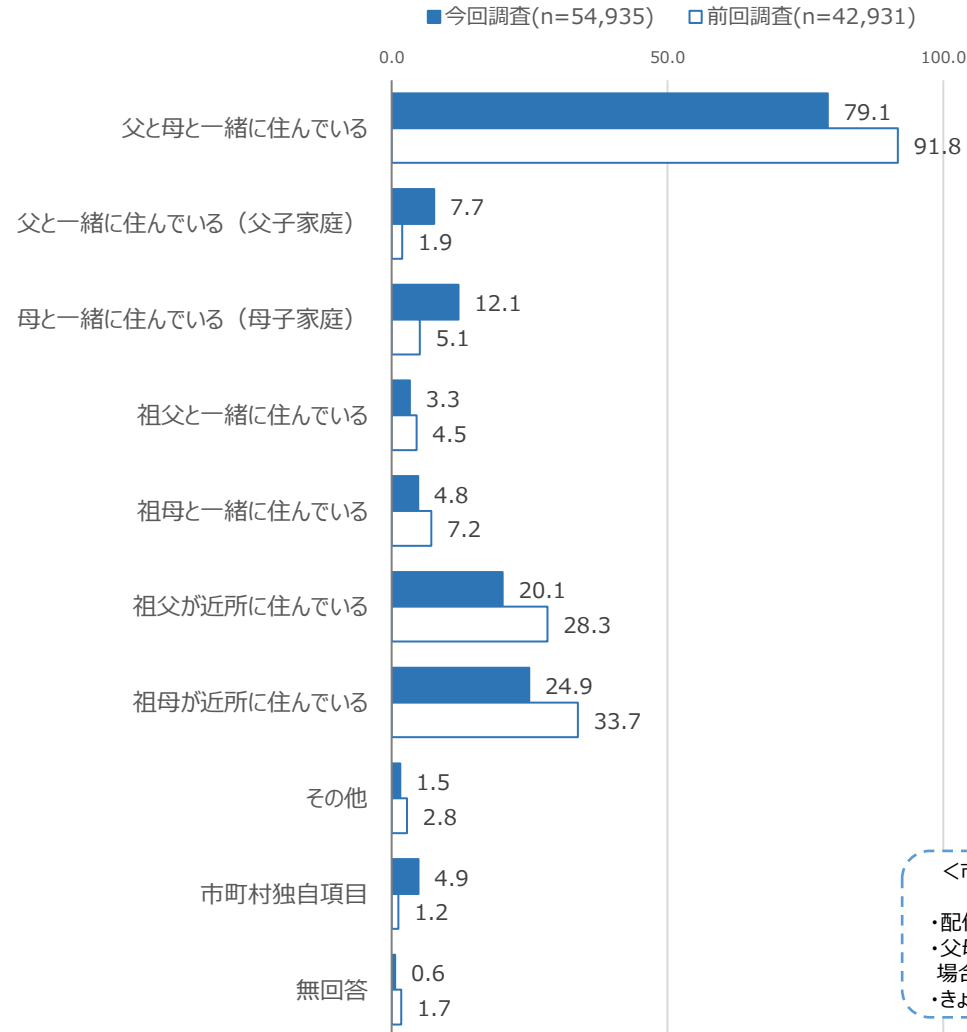
前回調査と比べると、「育児休業を取った、あるいは、今取っている」の割合が10.5ポイント増加するとともに、「育児休業を取らずに働いた」の割合が10.5ポイント減少しており、育児休業取得が進んできている傾向が見受けられます。

【市町村ニーズ調査】 主な調査結果

◆問7－家族との同居・近居の状況

「父と母と一緒に住んでいる」が79.1%で最も高く、次いで「祖母が近所に住んでいる」が24.9%、「祖父が近所に住んでいる」が20.1%となっています。また、前回調査と比べると、「父と母と一緒に住んでいる」が減少し、「父と一緒に住んでいる（父子家庭）」、「母と一緒に住んでいる（母子家庭）」が増加し、祖父・祖母が近所に住んでいる割合が減少しています。

〔図表2-1-8 家族との同居・近居の状況〕



<市町村独自項目の具体例>

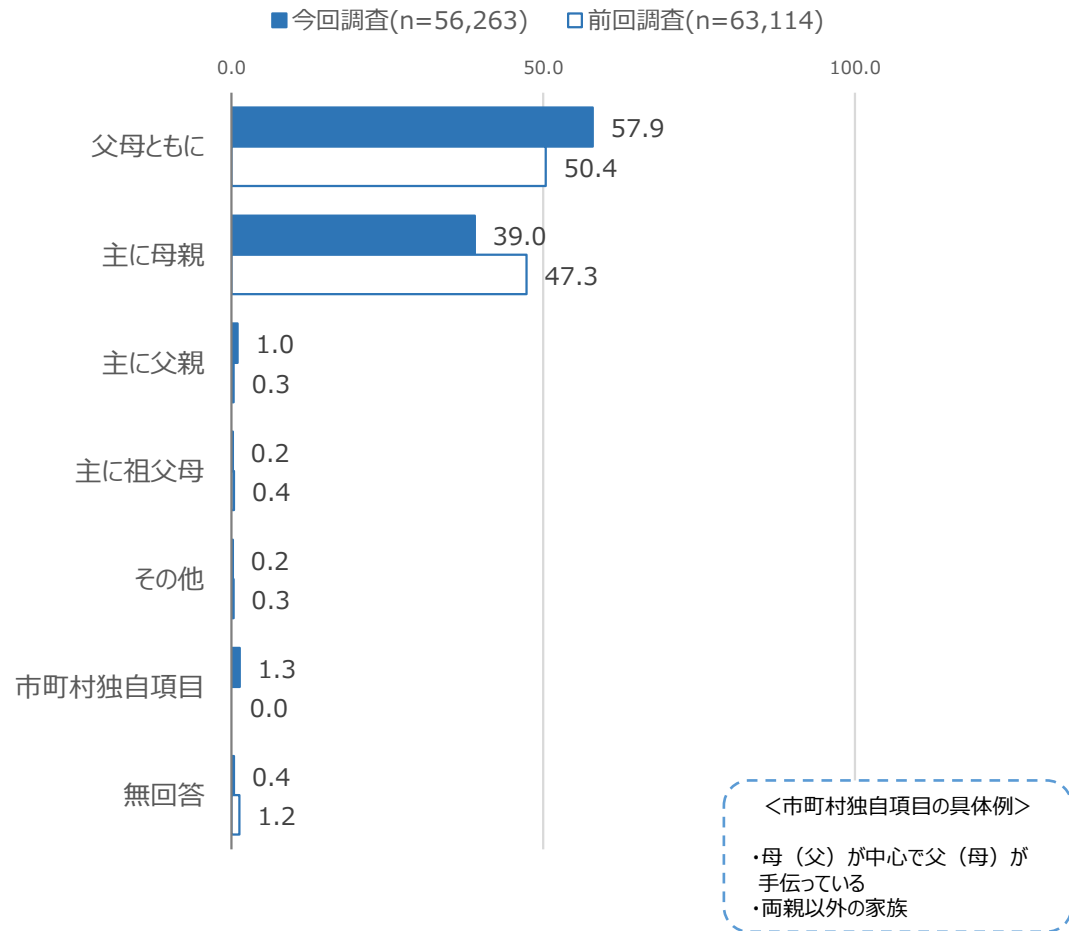
- ・配偶者の有無
- ・父母どちらかが単身赴任している
場合の父又は母との同居
- ・きょうだい又は親族との同居

【市町村ニーズ調査】 主な調査結果

◆問 8－子育て（教育を含む）を主にしている人

「父母ともに」が57.9%で最も高く、次いで「主に母親」が39.0%、「主に父親」が1.0%、「主に祖父母」が0.2%となっています。また、前回調査と比べると、「父母ともに」の割合が増加し、「主に母親」の割合が減少しており、「共育て」が進んでいる傾向が見受けられます。

[図表2-1-9 子育て(教育を含む)を主にしている人]

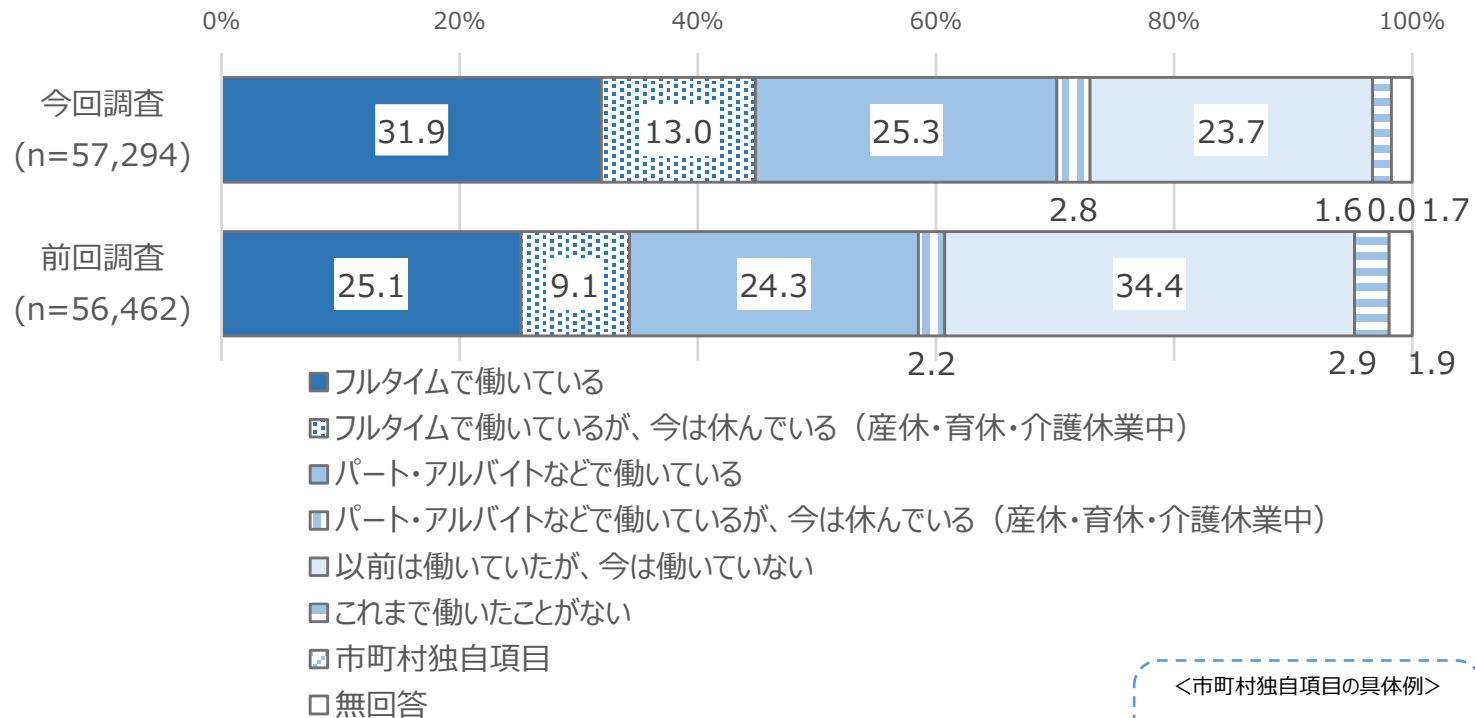


【市町村ニーズ調査】 主な調査結果

◆問14－母親の就労状況

「フルタイムで働いている」が31.9%で最も高く、次いで「パート・アルバイトなどで働いている」が25.3%、「以前は働いていたが、今は働いていない」が23.7%となっています。また、前回調査と比べると、「フルタイムで働いている」の割合が増加し、「以前は働いていたが、今は働いていない」の割合が減少しています。

〔図表2-1-17 母親の就労状況〕



<市町村独自項目の具体例>

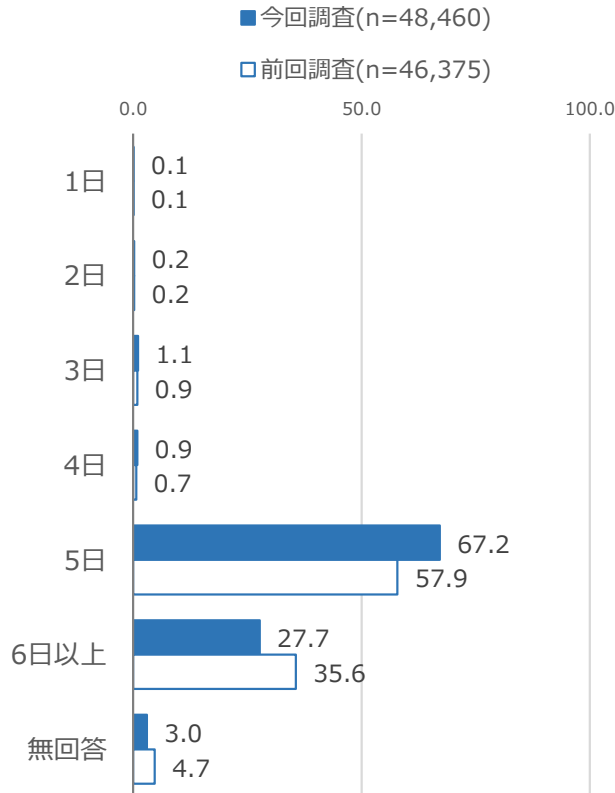
・設問に該当しない（父子家庭、その他）
 ・学生

【市町村ニーズ調査】 主な調査結果

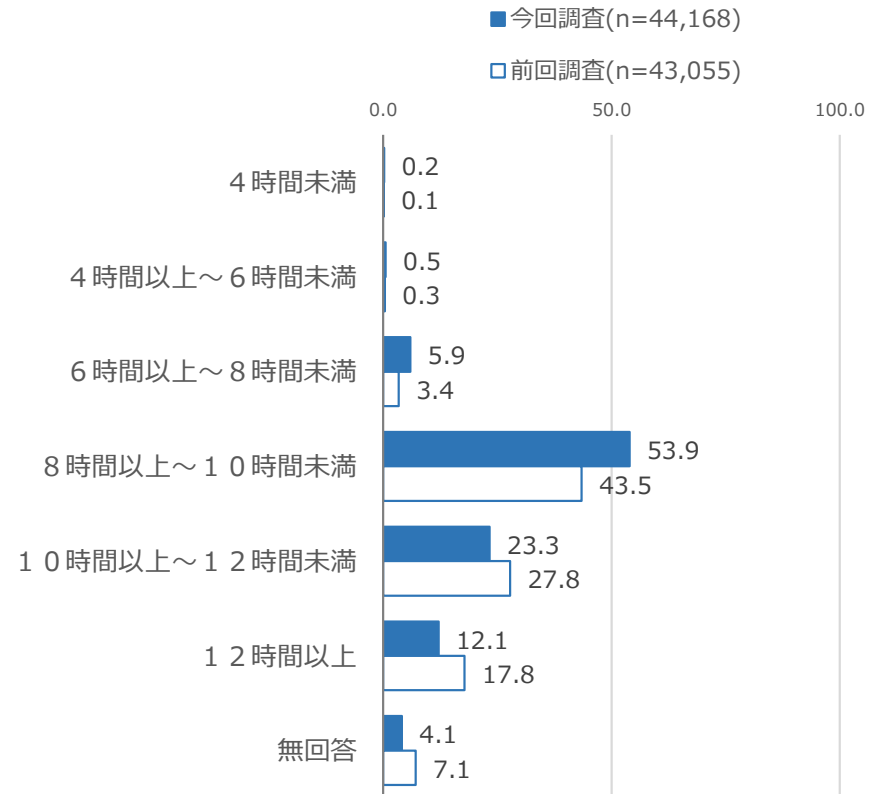
◆問15-1ー父親の就労日数と時間

就労日数は「5日」が67.2%で最も高く、次いで「6日以上」が27.7%、「3日」が1.1%、「4日」が0.9%、「2日」が0.2%、「1日」が0.1%となっています。また、前回調査と比べると、「5日」の割合が増加し、「6日以上」の割合が減少し、就労日数就労時間は「8時間以上～10時間未満」が53.9%で最も高く、次いで「10時間以上～12時間未満」が23.3%、「12時間以上」が12.1%となっています。また、前回調査と比べると、「8時間以上～10時間未満」の割合が増加し、「10時間以上～12時間未満」の割合が減少しており、就労日数・就労時間ともに減少傾向にあり、働き方改革が進んできている傾向が見受けられます。

〔図表2-1-23 父親の週当たりの就労日数〕



〔図表2-1-24 父親の週当たりの就労時間〕



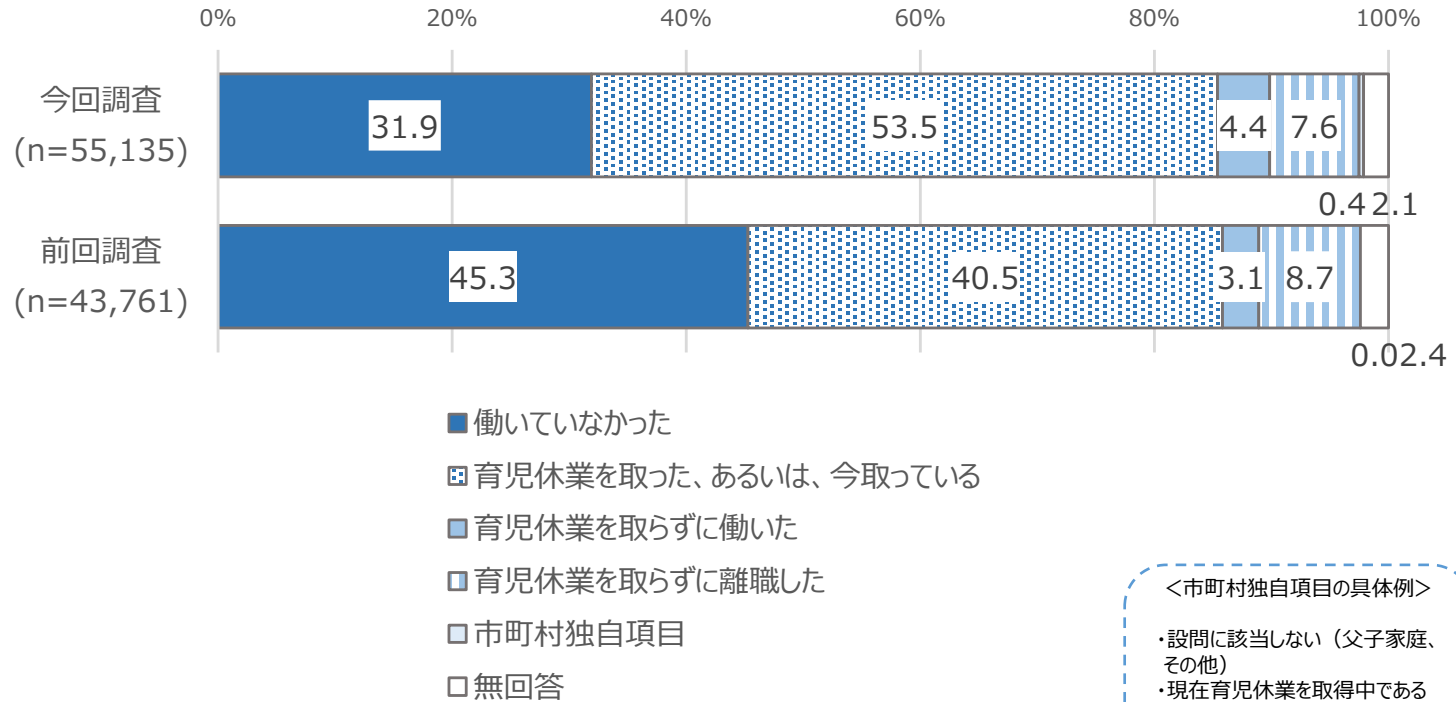
【市町村ニーズ調査】 主な調査結果

◆問23－育児休業の取得状況

(1) 母親

「育児休業を取った、あるいは、今取っている」が53.5%で最も高く、次いで「働いていなかった」が31.9%、「育児休業を取らずに離職した」が7.6%、「育児休業を取らずに働いた」が4.4%となっています。また、前回調査と比べると、「育児休業を取った、あるいは、今取っている」の割合が13ポイント増加し、育児休業取得が進んできている傾向が見受けられます。

[図表2-6-1 育児休業の取得状況]



<市町村独自項目の具体例>

- ・設問に該当しない（父子家庭、その他）
- ・現在育児休業を取得中である
- ・短時間勤務制度を利用した（育児休業後の取得も含む）
- ・自営業等のため、制度に該当しなかった

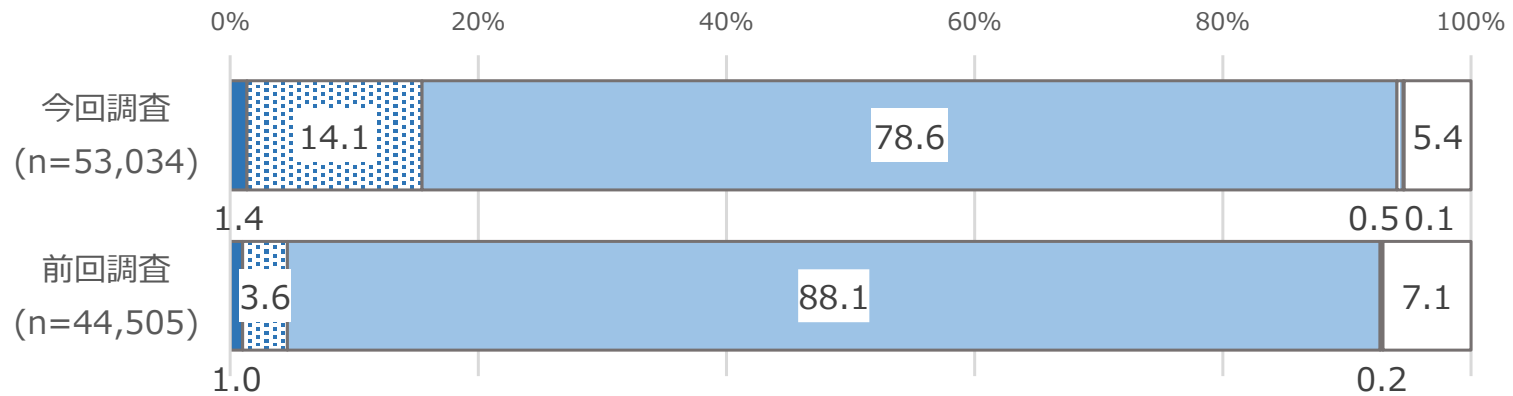
【市町村ニーズ調査】 主な調査結果

◆問23－育児休業の取得状況

(2) 父親

「育児休業を取らずに働いた」が78.6%で最も高く、次いで「育児休業を取った、あるいは、今取っている」が14.1%、「働いていなかった」が1.4%、「育児休業を取らずに離職した」が0.5%となっています。また、前回調査と比べると、「育児休業を取った、あるいは、今取っている」の割合が10.5ポイント増加するとともに、「育児休業を取らずに働いた」の割合が10.5ポイント減少しており、育児休業取得が進んできている傾向が見受けられます。

〔図表2-6-4 育児休業の取得状況〕



- 働いていなかった
- ▨ 育児休業を取った、あるいは、今取っている
- 育児休業を取らずに働いた
- 育児休業を取らずに離職した
- 市町村独自項目
- 無回答

<市町村独自項目の具体例>

- ・設問に該当しない（母子家庭、その他）
- ・現在育児休業を取得中である
- ・短時間勤務制度を利用した（育児休業後の取得も含む）
- ・自営業等のため、制度に該当しなかった

1. 子ども・若者、子育て家庭を取り巻く状況

(3) 「子ども・若者」の視点から

➤ 困難な状況にある子ども・若者の状況

不登校、高校中途退学、いじめ、障がいのある子どもの状況、児童虐待、社会的養護、世話をしている家族がいると回答した子ども、子ども・若者の自殺の状況をみると、依然として子ども・若者を取り巻く状況は、全国と比べ厳しい状況にあり、困難な状況にある子ども・若者へのきめ細かい支援が必要な状況となっています。

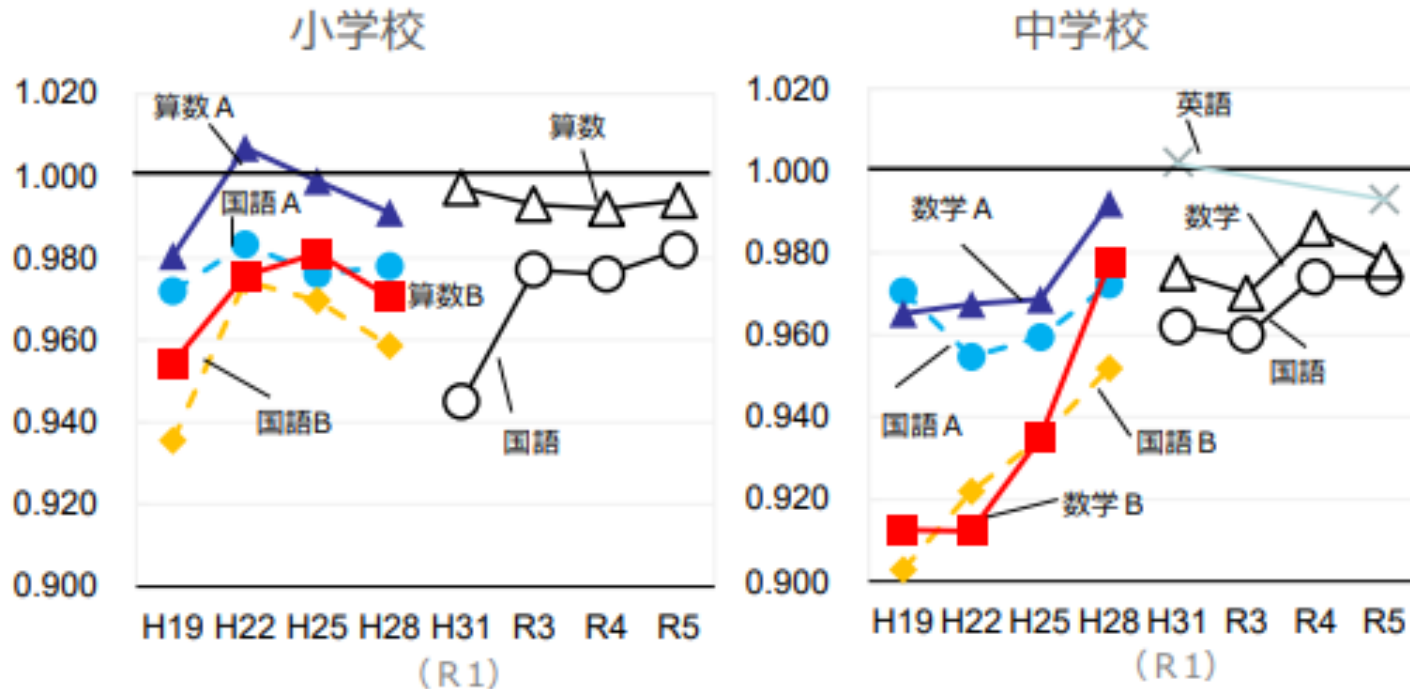
第2章 大阪府における現状と課題について

1. 子ども・若者、子育て家庭を取り巻く状況

①小中学生の学力（大阪府・全国）

・対全国比＝府平均正答率÷全国平均正答率

・全国の平均正答率を1.000としたときの、大阪府（政令市を含む）の各教科の平均正答率の推移
（平成30年までは各教科A・Bの2区分）



出典：文部科学省「令和5年度全国学力・学習状況調査」

- 学力について、全国学力・学習状況調査における大阪府の結果としては、小・中学校ともに、全国平均にわずかに届いていませんが、ほぼ全国水準です。

第2章 大阪府における現状と課題について

1. 子ども・若者、子育て家庭を取り巻く状況

②主要都道府県暴力行為の発生件数（国公立小・中・高等学校1,000人当たりの発生件数）

都道府県	対教師 暴力	生徒間 暴力	対人 暴力	器物 破損	合計	1,000人 当たりの 発生件数	(参考) 平成 30年度
大阪府	1,407	8,104	108	1,235	10,854	12.7	7.4
東京都	554	2,500	90	643	3,787	3.0	2.5
神奈川県	1,083	9,486	127	1,476	12,172	14.0	11.5
愛知県	770	6,146	178	924	8,018	10.1	5.2
全国	13,043	80,460	1,412	14,072	108,987	8.7	5.5

出典：文部科学省「令和5年度 児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査結果」

- 大阪府における暴力行為の発生件数（国公立小・中・高等学校1,000人当たりの発生件数）においては、依然として全国に比べ高い傾向にあります。

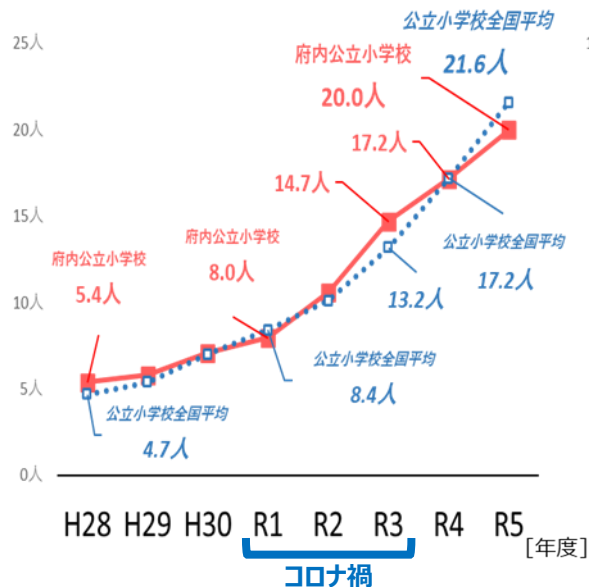
第2章 大阪府における現状と課題について

1. 子ども・若者、子育て家庭を取り巻く状況

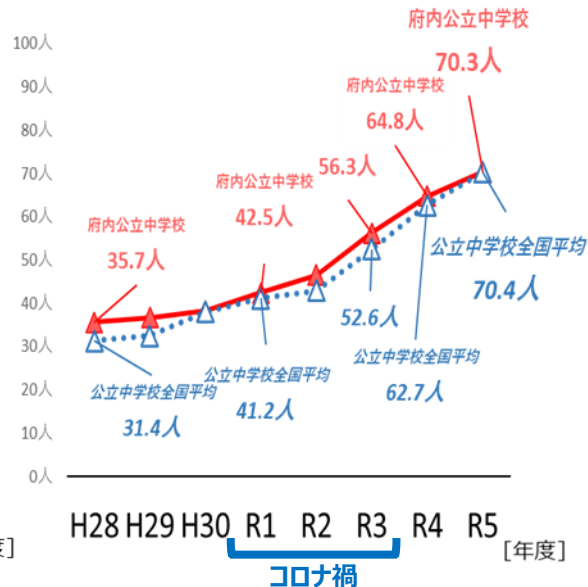
③不登校の状況（大阪府・全国）

[不登校の児童生徒数の千人率]

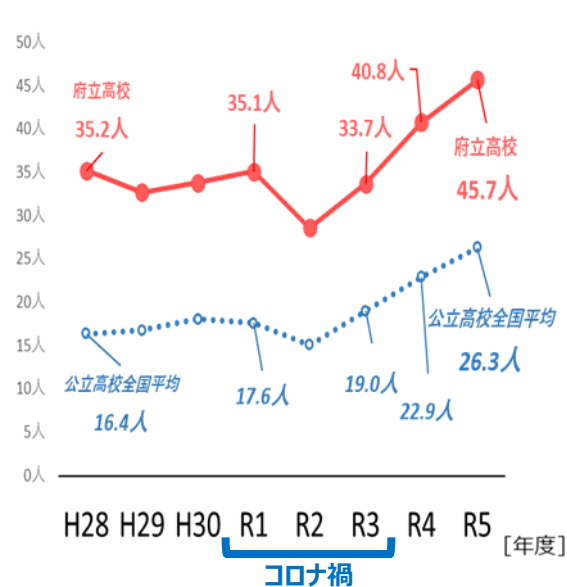
（府内公立小学校）



（府内公立中学校）



（府立高校）



出典：文部科学省「令和5年度 児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査結果」

- 大阪府における公立小・中学校の不登校児童生徒数の千人率は、平成28年度以降増加していますが、令和4年度以降、全国平均に比べて増加が鈍化しており、令和5年度は小・中学校ともに全国平均を下回りました。
- 府立高校の不登校生徒数は、令和5年度は前年度から372人（R4：4,380人→R5：4,752人）増加しており、引き続き全国平均の不登校生徒数の千人率を大きく上回っています。

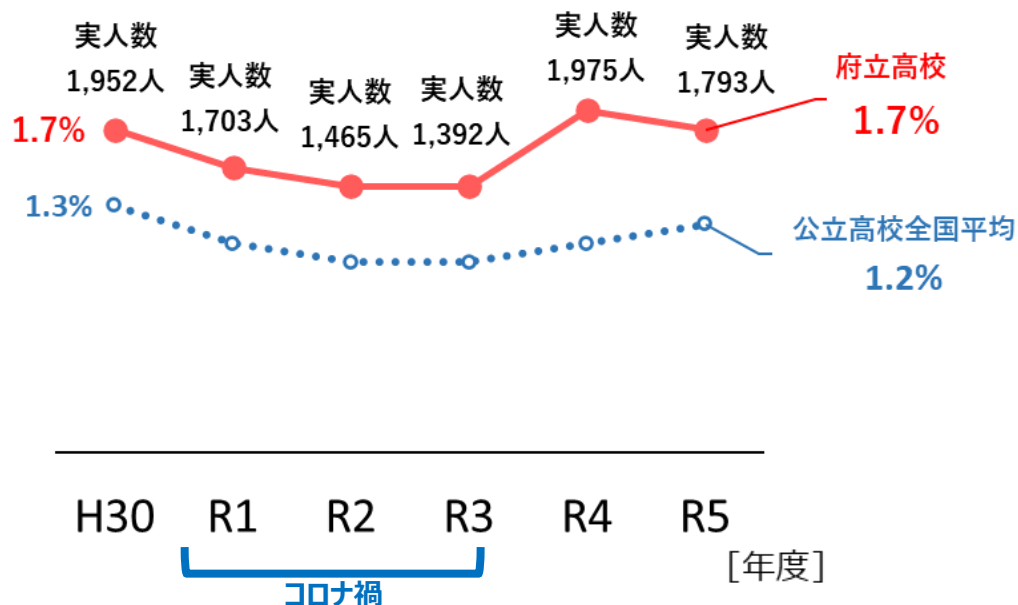
令和5年12月25日大阪府総合教育会議資料を時点修正

第2章 大阪府における現状と課題について

1. 子ども・若者、子育て家庭を取り巻く状況

④府立高校の中途退学の状況（大阪府・全国）

〔中途退学等の割合（府立高校）〕



出典：文部科学省「令和5年度 児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査結果」

- 府立高校においては、中途退学等の割合が令和5年度は前年度から0.1ポイント減少していますが、依然として全国平均とは開きがあります。

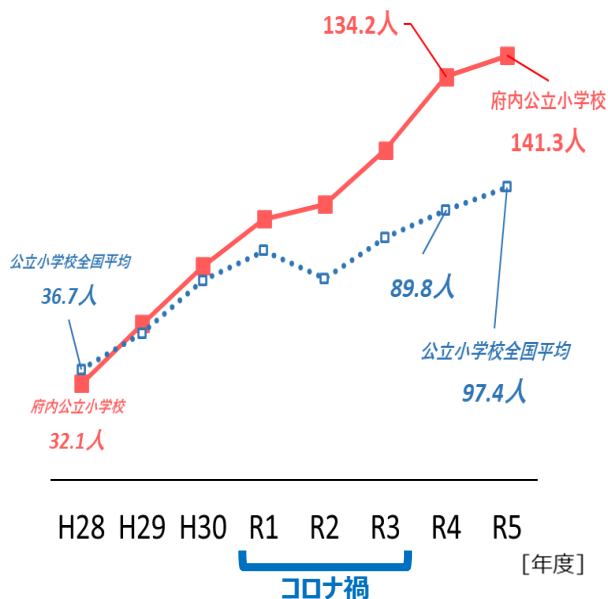
第2章 大阪府における現状と課題について

1. 子ども・若者、子育て家庭を取り巻く状況

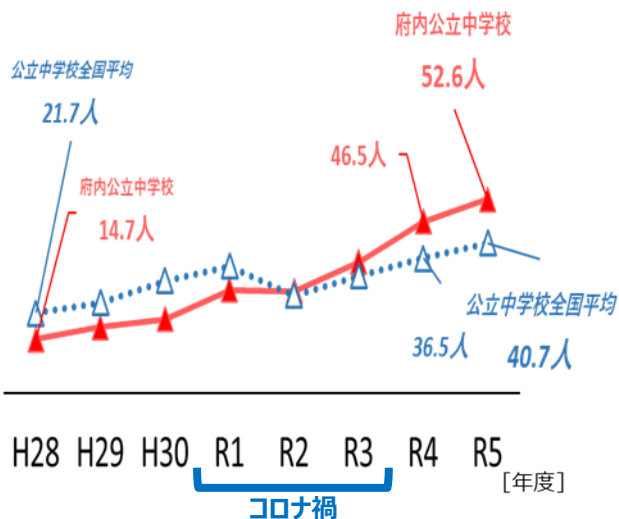
⑤いじめの状況（大阪府・全国）

〔いじめ認知件数の千人率〕

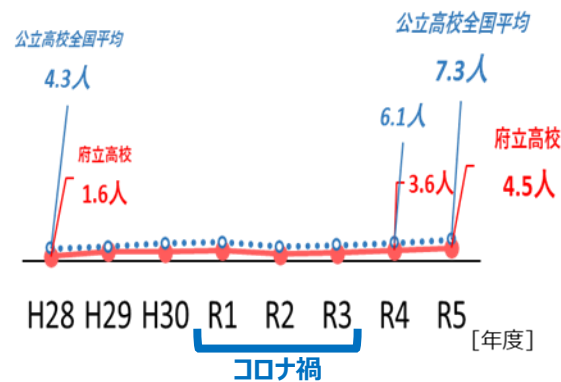
（府内公立小学校）



（府内公立中学校）



（府立高校）



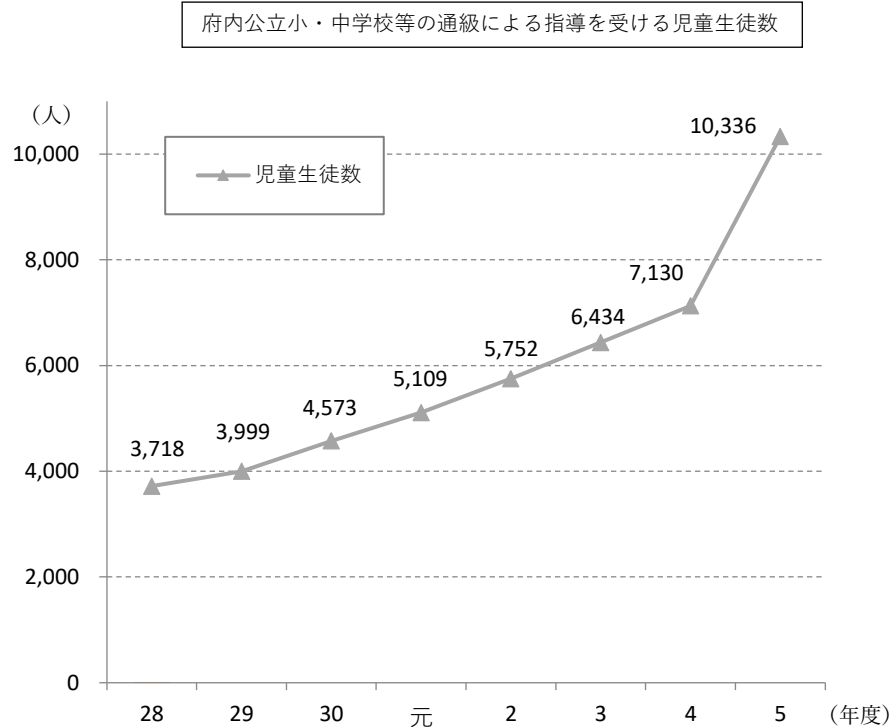
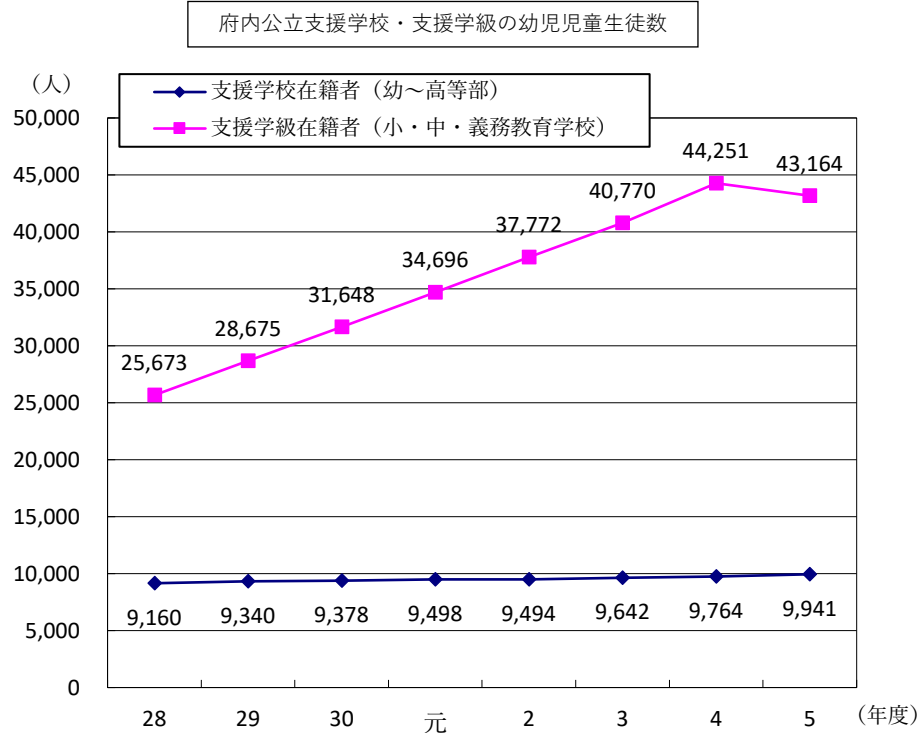
出典：文部科学省「令和5年度 児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査結果」

- 全国、大阪府ともに、小・中学校においていじめ認知件数の千人率が増加しています。大阪府のいじめ認知件数は、小・中学校ともに全国平均と比較して千人率が高くなっています。
- いじめの定義やいじめの積極的な認知に対する理解が広がったことなどで、いじめの認知件数が増加したと考えられます。

第2章 大阪府における現状と課題について

1. 子ども・若者、子育て家庭を取り巻く状況

⑥障がいのある子どもの状況＜幼児児童生徒数の推移＞



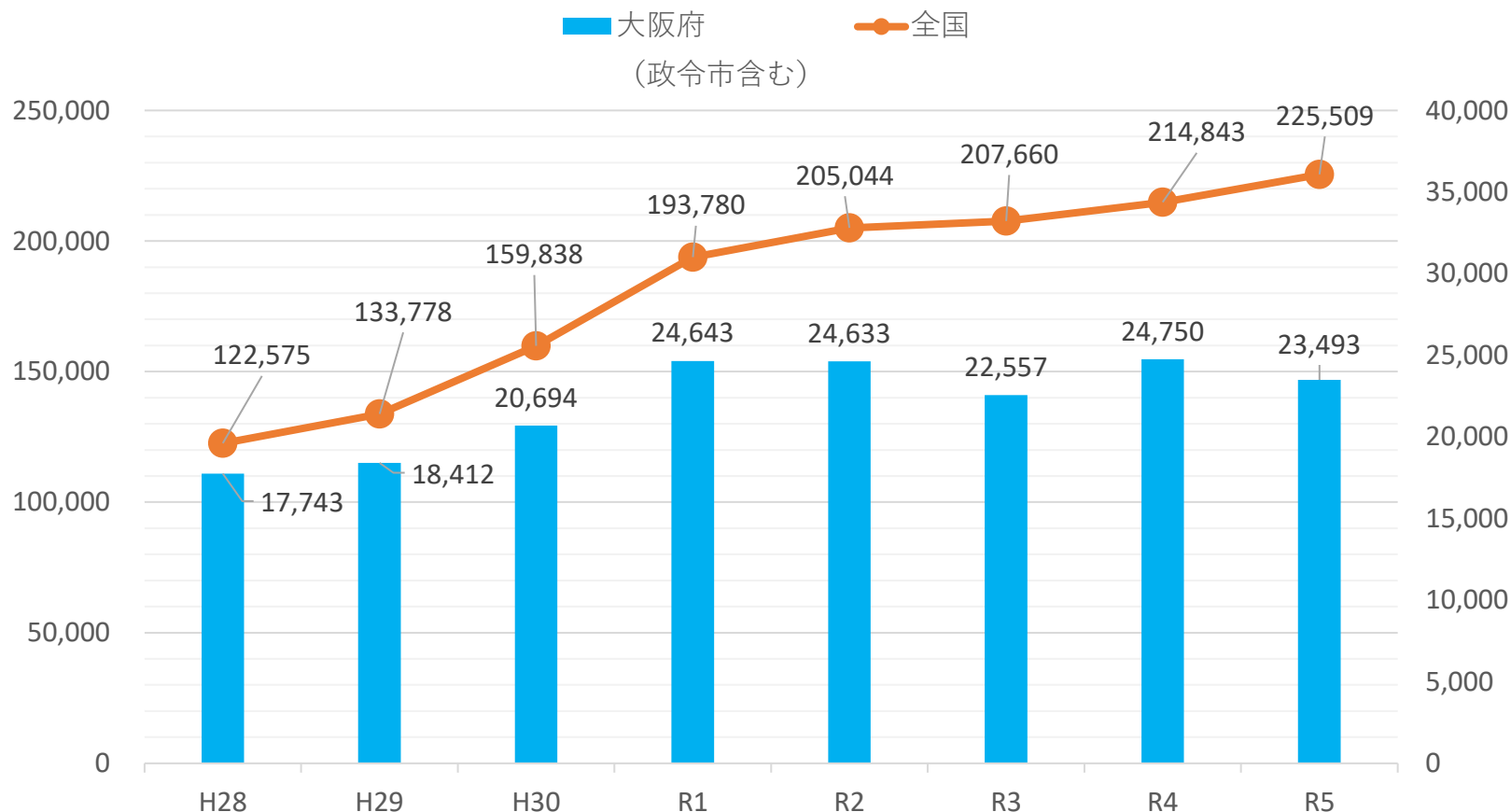
※「通級による指導」とは、通常の学級に在籍する障がいがある児童生徒に対し、各教科等の大部分の指導を通常の学級で行いつつ、一部の授業について、障がいの特性に応じた特別の指導を特別な場（通級指導教室）で行うもの。

- 障がいのある子どもの数は、「特殊教育」から「特別支援教育」への転換や、保護者の特別支援教育に対する関心の深まり等を背景に年々増加しています。

第2章 大阪府における現状と課題について

1. 子ども・若者、子育て家庭を取り巻く状況

⑦児童虐待相談対応件数の推移（全国・大阪府）



出典：福祉行政報告例

- 児童虐待に関しては、全国の児童虐待相談対応件数は増加しており、大阪府においても依然として高い状況にあります。

第2章 大阪府における現状と課題について

1. 子ども・若者、子育て家庭を取り巻く状況

⑧主要都道府県の里親委託、乳児院、児童養護施設の児童数と割合

令和5年3月末現在

都道府県	里親等		乳児院		児童養護施設		計 (A)	人口 (千人) (B)	人口 比率 (A/B) %
	人数 (C)	割合 (C/A) %	人数	割合	人数	割合			
大阪府	468	17.5%	247	9.2%	1,960	73.3%	2,675	8,763	0.031%
東京都	632	17.2%	294	8.0%	2,753	74.8%	3,679	14,086	0.026%
神奈川県	450	23.0%	147	7.5%	1,356	69.4%	1,953	9,229	0.021%
愛知県	386	21.3%	93	5.1%	1,332	73.6%	1,811	7,477	0.024%
全国	7,968	24.3%	2,306	7.0%	22,578	68.7%	32,852	124,352	0.026%

里親委託率

出典：福祉行政報告例
人口：総務省統計局人口推計（令和5年10月1日現在）

- 大阪府（指定都市及び児童相談所設置市を含む）における令和5年3月末時点の里親委託、乳児院、児童養護施設に在籍している児童数は、2,675人であり、里親委託率は17.5%と全国より低くなっています。また、上記施設等に在籍している児童数の人口比率は、全国及び他の主要都市より高くなっています。

第2章 大阪府における現状と課題について

1. 子ども・若者、子育て家庭を取り巻く状況

⑨世話をしている家族がいると回答した割合（大阪府・全国）

大阪府	小学生	中学生
「世話をしている家族がいる」と回答した割合	25.7%	15.2%
対象	小学5年生	中学2年生

出典：大阪府子どもの生活に関する実態調査（令和6年3月）
◆【調査対象】大阪府内全自治体（無作為抽出）※一部市町村は全数
小学5年生：41,458世帯 中学2年生：38,911世帯
【回収数】小学5年生：23,289世帯（回収率：56.2%） 中学2年生：19,990世帯（回収率：51.4%）

大阪府	高校生
「世話をしている家族がいる」と回答した割合	11.4%
対象	府立高校生全員

出典：大阪府教育庁「令和4年度府立高校におけるヤングケアラーに関する調査結果について」
◆【調査対象】府立高校生全員（109,264人）
【回収数】80,855人（回収率：74.0%）

- 大阪府における世話をしている家族がいると回答した子ども・若者の割合は、小学生が25.7%、中学生が15.2%、高校生が11.4%となっています。

（参考）

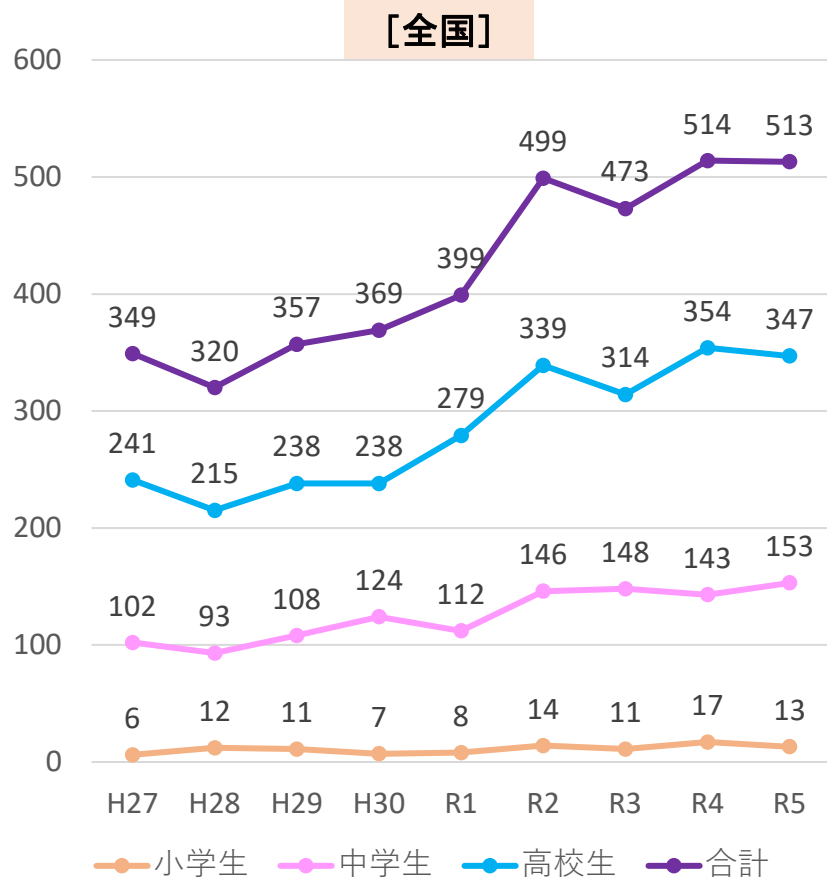
全国	小学生	中学生	高校生	大学生
「世話をしている家族がいる」と回答した割合	6.5%	5.7%	4.1%	6.2%
対象 調査年度	小学6年生 R3年度調査	中学2年生 R2年度調査	高校2年生 R2年度調査	大学3年生 R3年度調査

出典：厚生労働省「子ども・子育て支援推進調査研究事業」R2：三菱UFJリサーチ&コンサルティング、R3：（株）日本総合研究所

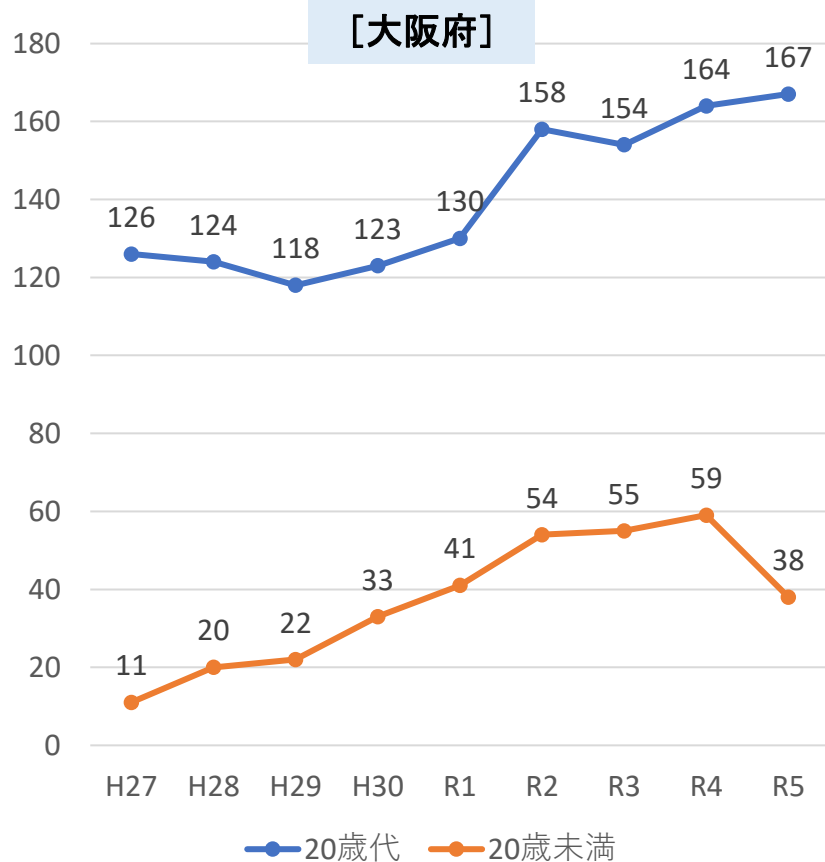
第2章 大阪府における現状と課題について

1. 子ども・若者、子育て家庭を取り巻く状況

⑩子ども・若者の自殺の状況（全国・大阪府）



出典：警察庁自殺統計原票データより厚生労働省自殺対策推進室作成



出典：地域における自殺の基礎資料

- 全国における小中高生の自殺者数は、近年増加傾向にあり、令和4年には統計開始以来最多の514人となり、令和5年はそれに次ぐ513人と、高止まりしています。
- 大阪府においても子ども・若者の自殺者数は、近年増加傾向にあります。

厚生労働省「令和5年版自殺対策白書」データより作成

大阪府自殺対策計画（令和5年3月）・「大阪府の自殺の概要」より作成

第2章 大阪府における現状と課題について

1. 子ども・若者、子育て家庭を取り巻く状況(まとめ)

社会

少子高齢化の進展・人口減少

- 人口の状況を見ると、出生数、合計特殊出生率、人口の推移については、全国と同様、減少傾向にあります。全国と比べ、若干減少がゆるやかになっています。
- 年齢（3区分）別人口の割合についても、全国と同様の傾向にあり、少子高齢化の進展がみられていますが、20代人口は40代人口の85.9%と、全国の66.7%より高くなっています。
- 2050年までの人口将来推計をみると、全国と同様、減少傾向にあります。

世帯構成の変化・女性の社会進出・生活保護率の高さ

- 一般世帯の家族類型別割合については、全国と同様、単独世帯が最も高く、増加傾向にあり、ひとり親世帯と同様、全国より高くなっています。夫婦と子どもの世帯については、全国と同様、減少傾向にあります。
- 就労の状況を見ると、特に女性の有業率、正規雇用の割合が高くなるなど、女性の社会進出がすすんでいます。
- 大阪府における生活保護率は、全国と同様、近年横ばい傾向にあり、全国の約2倍近い保護率となっています。

子育て家庭

＜市町村ニーズ調査（子育て当事者へのアンケート調査）結果より＞

- 家族との同居・近居の状況について、前回調査（平成30年度）と比べると、両親と住んでいる割合が減少し、父親又は母親と住んでいる割合（ひとり親家庭）が増加するとともに、祖父・祖母が近所に住んでいる割合が減少しています。
- 子育て（教育を含む）を主にしている人について、前回調査と比べると、「父母ともに」の割合が増加し、「主に母親」の割合が減少しており、「共育て」が進んできている傾向が見受けられます。
- 母親の就労状況について、前回調査と比べると、「フルタイムで働いている」の割合が増加し、「以前は働いていたが、今は働いていない」の割合が減少しており、母親の社会進出が進みつつある状況と思われます。
- 父親の就労日数・就労時間について、前回調査と比べると、就労日数・就労時間ともに減少しており、働き方改革が進んできている傾向が見受けられます。
- 育児休業の取得状況について、前回調査と比べると、父親・母親ともに、育児休業取得が進んできている傾向が見受けられます。

子ども・若者

支援を要する子ども・若者の割合が高い

- 不登校、高校中途退学、いじめ、障がいのある子どもの状況、児童虐待、社会的養護、世話をしている家族がいると回答した子ども、子ども・若者の自殺の状況を見ると、依然として子ども・若者を取り巻く状況は、全国と比べ厳しい状況にあり、困難な状況にある子ども・若者へのきめ細かい支援が必要な状況となっています。